

日立グループCSR報告書2009 ダイジェスト

Corporate Social Responsibility Report Digest



重要課題報告	詳細活動報告	最新の情報
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; text-align: center;">  <p>本冊子</p> <p>日立グループ CSR報告書2009ダイジェスト</p> </div>		
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; text-align: center;">  <p>PDF</p> <p>日立グループ CSR報告書2009</p> </div>		
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; text-align: center;">  <p>冊子</p> <p>日立グループ 環境報告書2009</p> </div>		
<p>日立製作所Webサイト内</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>「CSR(企業の社会的責任)」 http://www.hitachi.co.jp/csr/</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「環境への取り組み」 http://www.hitachi.co.jp/environment/</p> </div> </div>		

日立グループのCSR活動については、「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」(本冊子)と「日立グループCSR報告書2009」(PDF)の2つの媒体で情報を開示しています。「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」では、CSR活動の中でも特に日立が重要と考え注力している分野を中心に報告しています。また、特に環境分野に関心をもつステークホルダーの要請に応え、2009年から「日立グループ環境報告書」(冊子)を新たに発行し、詳細な情報を開示します(2009年7月末発行予定)。

さらに、Webサイトでは両冊子(「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」「日立グループ環境報告書2009」)を公開するとともに、「CSRへの取り組み」「環境への取り組み」に関して詳細な情報と最新情報を開示します。

関連レポートについて

日立製作所の経済性報告は、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報を開示しています。日立製作所および主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」および「知的財産(知的財産権、ブランド)」については、「研究開発および知的財産報告書」で情報を開示しています。

対象期間：2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日)を中心に作成

対象組織：日立グループ連結対象会社

実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体)944社
持分法適用会社166社
社会 データ範囲を個々に記載
環境 株式会社日立製作所および連結子会社241社(電気使用量および廃棄物発生量で日立グループの90%の環境負荷を占める範囲)

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」(環境省)
「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省)
「GRIサステナビリティレポートガイドライン2006」(Global Reporting Initiative)

本CSR報告書は年次報告として発行しています

目次

- 2 **commitment** 経営者のメッセージ
- 4 冷蔵庫の不当表示とその対策について
- 5 **vision** 日立のCSR

ハイライト2009 持続可能な社会を拓く

- 6 日立の環境ビジョン
2025年に向けた地球温暖化防止の取り組み
- 8 日立の環境技術① 電力の安定供給とCO₂排出抑制に向けて
- 10 日立の環境技術② 水処理事業における貢献
- 12 モノづくりにおける環境マネジメント
- 14 環境活動トピックス
- 16 海外へ広がる協創型プロジェクト

日立のCSRマネジメント CSR Management

- 18 CSR推進活動
CSR先進企業に向けて/CSR活動の自己評価/欧州CSRプロジェクトの活動
- 21 人権の尊重
人権に対する考え方/人権意識の向上/国連グローバル・コンパクトの参加を機に
- 22 コンプライアンスとリスク管理
リスク管理/贈賄防止のためのグローバルな取り組み/独占禁止法違反の再発防止/大規模災害に備えた図上訓練

社会とともに生きる日立 Living together with Society

- 24 モノづくりとサービスの向上
品質を保证するために/お客様の声を製品に生かす/ユニバーサルデザイン
- 26 地域社会との共生
社会的課題の解決に向けて/教育・環境・福祉分野での取り組み
- 28 日立の未来をつくる社員
多様な個性が輝く「ダイバーシティ」/障がい者の雇用促進/女性のリーダーシップの育成/雇用について
- 30 安全で快適な職場づくり
職場の安全衛生/日立GST社の安全対策/労働時間の適正化/コミュニケーション力強化研修
- 31 調達取引先との協創
調達ガイドラインの制定/調達取引先とともにCSR活動を推進
- 32 会社概要
経済性報告
事業分野と製品群紹介

「日立グループCSR報告書2009」(PDF)のみに掲載している項目

以下の項目はWebサイトからPDFでご覧ください
<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

コーポレートガバナンス

ガバナンスの強化/内部統制/グループマネジメント

コンプライアンスとリスク管理

企業倫理・法令遵守に関する行動規範/コンプライアンス通報制度/個人情報保護・情報セキュリティ/輸出管理/知的財産権の尊重/事業継続計画(BCP)

株主・投資家とのコミュニケーション

情報開示に対する考え方/積極的にIR活動を推進/株主総会/買収防衛に関する基本方針/2008年度のSRIによる評価

地域社会との共生

多様な活動を進める6財団/ボランティア活動を支援/日立グループのその他の社会貢献活動

日立の未来をつくる社員

働きやすい企業風土を築くために/社員の能力発揮を促進する「オープン」な制度/成長を支援する「チャレンジング」な取り組み/社員と家族の生活をより豊かに

調達取引先との協創

CSR意識の共有/調達取引先の環境マネジメントシステム構築を支援/パートナーシップ/オープンドアの精神に基づき調達取引先を拡大

GRIガイドラインとの対照表

本冊子の記事マークについて

★：文章中の専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※：表および図中の用語等の補足説明をしています。

PDF：方針・指針の全文、活動の詳細、数値データなどが「日立グループCSR報告書2009」(PDF)に掲載されていることを示しています。

WEB：記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。
<http://www.hitachi.co.jp/csr/data/>から一括してアクセスできます。

日立グループは、日立創業の精神に則り、 社会との対話を通じ次の時代に向けた成長を実現します



はじめに、今年4月、グループ会社である日立アプライアンス株式会社が、冷蔵庫の製品カタログや新聞広告等におきまして、事実と異なる記載をしていたことで、公正取引委員会から景品表示法に基づく排除命令を受けました。環境問題への関心が高まる中、お客様の信頼を

裏切る、あってはならない不祥事だと、重く受け止めております。これまで日立を信頼いただききたお客様、ご支援いただききたみなさまに、多大なご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫び申し上げます。このような不祥事を二度と繰り返さないために、グループをあげて再発防止に向けた包括的な取り組みを進めております。これを深く反省し、私たち日立グループで働く役員ならびに社員一人ひとりが日立創業の精神である「誠」の意味するところを改めて肝に銘じ、信頼の回復にまい進してまいります。

新たな価値観に基づくステークホルダー との対話を経営に生かしていきます

2008年度は、世界的な景気減速の影響もあり、日立グループにとっても非常に厳しい一年となりました。あわせて、地球温暖化や資源価格の乱高下などによって、「科学技術至上主義」「経済至上主義」に危険信号が示されています。私は、これからの経済活動には、「地球環境は有限である」という制約条件を加える必要があると考えています。この制約条件を加えた新しい価値観を社会全体で受け入れることが、将来の繁栄をもたらすと信じています。こうした価値観を醸成するには、各国政府の取り組みだけでは不十分であり、企業をはじめ、NPO・NGOの諸団体や教育・研究機関など、意見や視点の異

なるさまざまな立場のステークホルダーと対話し、草の根レベルでのコンセンサスを築いていくことが重要だと考えています。私は、こうしたさまざまなステークホルダーとの対話を経営の意思決定に生かしていきます。

日立の強みを生かした 社会イノベーション事業に注力していきます

私はこの経済危機を乗り越えるために、グループ全体の事業構造の改革に取り組んでいきます。日立の強みは電力システム、産業システムといった社会インフラ事業と、金融システム、通信ネットワークといった情報通信システムの双方を有するところにあります。今後は、この双方を融合することで、私たちの真の強みが発揮できる「社会イノベーション事業」に経営リソースを重点的に配分していきます。

収益構造を強化するうえで重要な分野が三つあります。第一は「情報通信システムと電力・電機システムの融合」です。情報通信システム分野の最新技術を社会インフラ分野と融合した「スマートグリッド」「スマート・トランスポーターション」「スマート・ロジスティックス」「ビジネス向けクラウドコンピューティング事業」等々の強化を図っていきます。第二に、「真のグローバル企業への変容」です。世界各地のローカルパートナーと連携するとともに、地域事情に精通した多彩な人財を登用し、オペ

レーションの現地化を積極的に推進していきます。

日立は、本年2月に「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。「人権の尊重」をはじめとする10原則は、グローバル化を進めるうえで大きな意味をもつと考えています。第三の分野は、「環境ビジネスの拡大」です。原子力発電や高効率石炭火力発電、環境配慮型データセンターやリチウムイオン電池などを軸に、環境・省エネ対応型事業の研究開発を加速させていきます。

「地球環境は有限である」を制約条件にし、社会の持続的発展をめざす時、これまでにはない新たな価値を創造することができます。私は、持続可能な社会の実現に向け、日立が社会イノベーション事業を通じて広く社会に「明日の幸福」を提供することが、日立の使命であり、ステークホルダーの皆様の要請に応えることと信じています。

2009年7月

川村 隆

株式会社 日立製作所
執行役会長 兼 執行役社長

冷蔵庫の不当表示とその対策について

2009年4月20日、日立アプライアンス(株)が公正取引委員会より、2008年9月に発売した「冷蔵庫 総合カタログ」およびWebサイト、新聞広告、ポスターの表示内容に関して、不当景品類及び不当表示防止法に基づく「排除命令」を受けました。またこれを契機に、2009年2月に日立アプライアンス製冷蔵庫9機種が受賞した「平成20年度省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」について返上を申し出て、取り消し処分を受けました。

お客様をはじめ関係する皆様には、日立製作所および日立アプライアンスへの信頼と期待を大きく損なわせることになり、深くお詫び申し上げます。今回の事態に関し、日立製作所および日立アプライアンスでは徹底的な社内調査による原因究明と再発防止に向けた取り組みを進めてきました。以下、これまで取り組んできました内容について報告いたします。

日立アプライアンスが受けた排除命令の内容

日立アプライアンスが受けた排除命令は、以下の2点について実際よりも著しく優良であるとお客様に誤認させるおそれがあると、公正取引委員会より判断されたものです。

「冷蔵庫総合カタログ2008冬号」および「同2009初春号」、並びにWebサイト(2008年11月頃～2009年3月頃まで)において、2008年9月に発売した冷蔵庫「栄養いきいき真空チルドVシリーズ」に使用されている「フレックス真空断熱材」の芯材の原材料に、廃棄された冷蔵庫の棚等からリサイクルした樹脂を使用し、これにより「フレックス真空断熱材」の製造工程におけるCO₂排出量が、当該樹脂を使用しない場合と比べ約48%削減しているかのように表示していましたが、実際にはリサイクル樹脂の使用は、一部機種・期間に製造されたものに限定されており、CO₂の削減率も表示の数値より大幅に下回っていました。また、新聞広告および取引先販売店舗等に掲示したポスターで、「栄養いきいき真空チルドVシリーズ」および「ビッグ&スリム60シリーズ」の計9機種の冷蔵庫全てにおいて、「フレックス真空断熱材」の芯材の原材料に、廃棄された冷蔵庫の棚等からリサイクルされた樹脂を使用しているように表示していましたが、実際には一部の機種のみを使用していました。

日立の対応策について

日立製作所では、お客様をはじめ関係する多くの方々の信頼を裏切る事態を招いたことを重く受け止め、2009年4月27日に「製品環境情報管理強化本部」(本部長:執行役副社長 八丁地隆)を設置しました。日立製作所および日立グループ会社における類似事例の調査を行い、共通する課題を抽出し、再発防止に向けて取り組んでいます。日立アプライアンスにおいても、「緊急対策本部」を設置し、原因の究明および再発防止に向けた社内管理システムの改善策や、コンプライアンス強化に向けて社員の意識改善策などを策定・推進しています。

類似事例の調査については、「排除命令」の対象となった製品以外の日立製作所および日立グループ会社の製品について、カタログ、Webサイト、新聞広告、ポスターに掲載した製品環境情報を対象に実施しましたが、現時点では同様な事例は確認されていません。ただし、一部の製品で、誤植、お客様に対して不親切な表示、誤解を招きかねない表示などを確認しました。これらについては、速やかに表現を改める対策を講じるとともに、再発防止に取り組んでいきます。

また、本件の原因と問題点を分析し、日立グループ全体の共通課題を以下のとおり、抽出しました。

- | |
|---|
| 1. 技術開発、製品設計、広告、表彰申請の各業務プロセスにおいて、製品環境情報の整合性を確認する仕組みはあったが、これらを全体で網羅的に確認する仕組みがなかった |
| 2. 広告宣伝物全般の表現については、全社基準等を定めているが、その運用は個別の製品を担当する事業グループおよび日立グループ会社に任されており、その運用状況の適切さを定期的に見直し、また客観的に検証する仕組みがなかった |
| 3. 環境に配慮した製品への社会的な関心が高まる中、製品環境情報の訴求表現に対する社員の理解が十分ではなかった |

上記の調査結果と共通課題を踏まえ、以下の再発防止策およびコンプライアンス強化策を日立グループ全体で速やかに実行するとともに、信頼の回復に努めていきます。

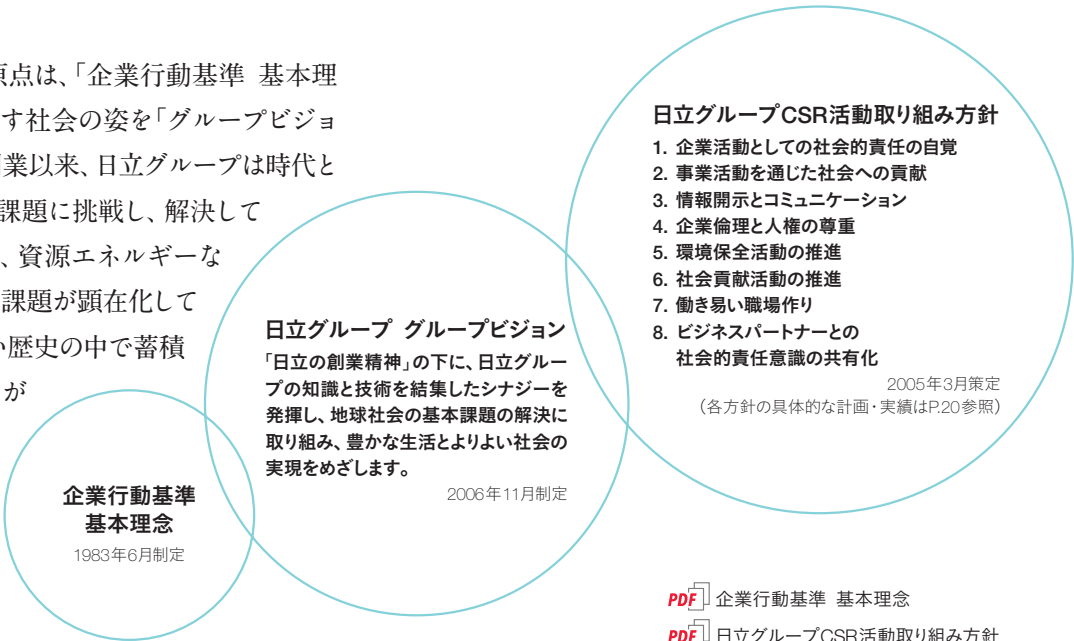
(1)再発防止策	<ul style="list-style-type: none">●会社規則を改訂し、製品環境情報の取り扱いに関する規定を明確化し、各業務プロセスにおける製品環境情報取り扱いの責務、環境関連表彰申請の責務を明確化し、網羅的に確認する●グループ会社もそれぞれの会社規則に準じて体制整備を図る●日立グループ全体に再発防止策を周知徹底し、製品環境情報表示に関する講座を社員教育に組み込む
(2)コンプライアンス強化策	<ul style="list-style-type: none">●今後公開する、あるいは既に公開している製品の環境情報の表現が適切であるかを指導し、定期的に確認するために、社外有識者が加わった「アドバイザリーグループ」を設置する●製品環境情報管理に関する運用が適正に実行されているか定期的に監査する●日立創業の精神に立ち返り、社員一人ひとりが、それぞれの立場で「お客様視点」の情報発信のあり方を考えるために、2008年度より全社で取り組んでいる「基盤強化08-09」運動の主要テーマである「日立の心」の再確認活動の一環として、教育体系を整備し教育を徹底する

本件に関する詳細情報を下記Webサイトに掲載しています。

 <http://kadenfan.hitachi.co.jp/info/index.html>

日立は、地球社会が直面する基本課題に取り組み、イノベーションを通じて持続可能な社会の実現をめざします。

日立グループのCSRの原点は、「企業行動基準 基本理念」にあります。また、めざす社会の姿を「グループビジョン」として掲げています。創業以来、日立グループは時代とともに次々と生じる社会的課題に挑戦し、解決してきました。近年、気候変動、資源エネルギーなど、さまざまなグローバルな課題が顕在化しています。日立は、100年近い歴史の中で蓄積した経験や技術を生かしながら、グループの力を結集して、グローバルな課題の解決に挑戦していきます。

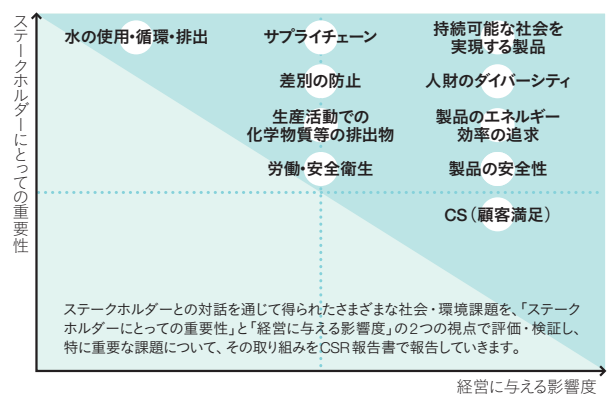


企業行動基準 基本理念
 日立グループCSR活動取り組み方針

日立の重要課題の選定方法

日立は、ステークホルダーの参画をCSR活動の意思決定プロセスのひとつに位置づけ、米国のBSRの支援を得て、経営と社会の持続性という視点から課題の重要性を評価しました。評価に当たっては、日立の事業戦略上、重要な「地球環境問題」などについてステークホルダー・ダイアログを実施したほか、BSRと日立の経営幹部がグローバルな社会的課題とCSRの長期的な展望について議論しました。日立にとって重要な課題については、「CSR報告書」「環境報告書」で報告していくことにしています。こうしたさまざまなステークホルダーとの対話は、グローバルレベルで定期的開催し、日立製作所の執行役で構成するCSR推進委員会が審議のうえ、次年度以降のCSR活動に反映させていきます。

【日立にとっての重要な課題】



北米でのステークホルダー・ダイアログ



日立グループは、環境関連事業を事業戦略の中核に据えています。2009年3月にニューヨークで行われたステークホルダー・ダイアログでは、地球環境戦略をテーマに、環境ビジョンの達成に向けて日立に

期待される活動やグローバルな議論への参画方法などについて、幅広く意見交換を行いました。このダイアログで明らかになった課題は、CSR活動における重要課題のひとつとして、今後の活動に反映させていきます。

【参加ステークホルダー】パブリック・インスティテュート ジェーン・モリソン氏/ドミニ・ソーシャル・インベスターズ 古谷晋氏/クライメート・グループ ベーター・ホルザフェル氏/国連財団 レスリー・コーデス氏/インベスター環境ヘルス・ネットワーク リチャード・リロフ氏/リソース・フォー・フューチャー マーク・コーエン氏

【ファシリテーター】BSR ダンスタン・ホープ氏/ラジャ・サプル氏

ステークホルダーからの主な意見

- 環境管理や製品の基準、計測方法を、よりわかりやすくステークホルダーに説明してほしい。
- グローバルに統合された環境データを積極的に開示してほしい。
- 世界各地域での優先して解決すべき課題に、日立の幅広い技術やノウハウを生かしてほしい。

【日立の主な参加者】日立グループ 最高環境戦略責任者 八丁地隆/日立製作所 執行役専務 米州地域総代表 石垣忠彦/日立アメリカ社社長 衣川清

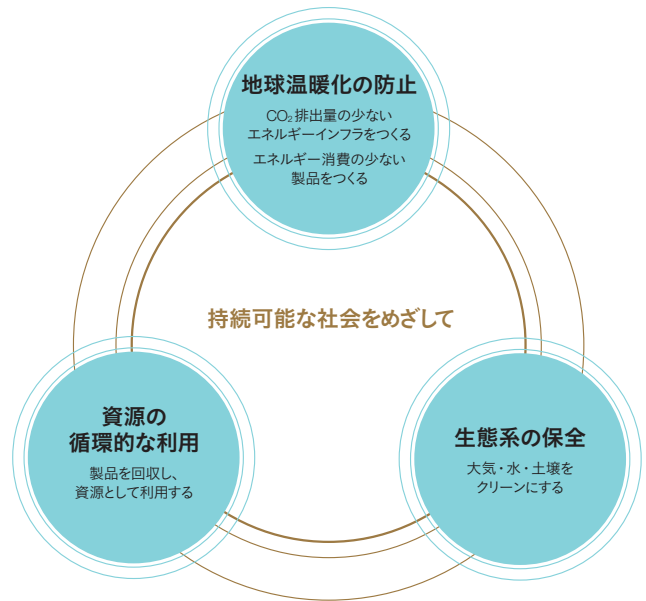
持続可能な社会を拓く

グローバルに広がる事業や活動を通じて
より良い地球環境の実現をめざします。

日立の環境ビジョン

人類は豊かな暮らしを求め、便利な社会をつくってきました。反面、今の社会は大量のエネルギーを必要とし、地球温暖化、資源の枯渇、自然破壊などの問題を生じさせています。将来にわたって人類が豊かな暮らしを営んでいくためには、これら人類共通の課題の解決が必要です。

日立グループは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。この実現に向けて、2010年度、2015年度、2025年度と段階的に目標を定め、推進していきます。



「日立の環境ビジョン」の3つの柱

2025年に向けた 地球温暖化防止の取り組み

日立グループは、持続可能な社会を実現するためには特に「地球温暖化の防止」が急務であると考え、具体的な目標を設定して取り組んでいます。

2010年度までの目標

生産活動における

- CO₂排出量 **12%削減** (国内1990年度比)
- 生産高CO₂原単位5%削減 (海外2003年度比)

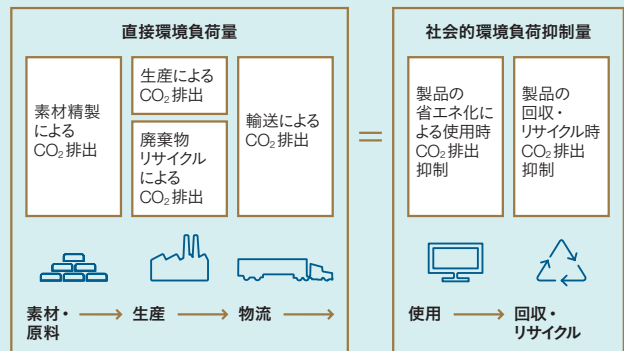
日本の京都議定書削減目標である温室効果ガス6%削減の実現に向け、日本政府により京都議定書目標達成計画が設定されています。日立グループでは2008年度に、2010年度のCO₂排出削減目標を7%から12%に引き上げました。これは、2008年3月に改定された京都議定書目標達成計画における産業界目標値と同等です。海外では、毎年生産高CO₂原単位を1%削減する原単位目標を設定し活動しています。

2015年度までの目標：中期計画「環境ビジョン2015」

エミッションニュートラルの達成

2015年度に向けて製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減を図りながらモノづくりを推進するために、エミッションニュートラルの達成を目標に掲げて活動しています。

【エミッションニュートラルの考え方】



エミッションニュートラルとは

素材精製から加工、生産、流通までの環境負荷(=直接環境負荷)を低減するとともに、製品の省エネ・省資源等によってCO₂排出を抑制(=社会的環境負荷抑制)し、「直接環境負荷量」と「社会的環境負荷抑制量」を等しくすること

2025年度までの目標：長期計画「環境ビジョン2025」

2025

製品を通じて
年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献[※]

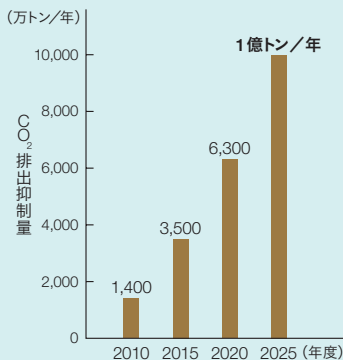
※ 2005年度を基準年度としてより高い環境性能の製品を提供

2025年度までに日立グループの製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献するという目標を2007年に策定しました。

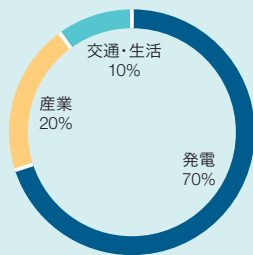
1億トンの内訳は、発電などのエネルギー供給面で7,000万トン(70%)、産業、交通・生活などのエネルギー消費面で3,000万トン(30%)です。

発電などのエネルギー供給面では原子力や再生可能エネルギーの拡大、火力発電のさらなる高効率化など、CO₂排出を抑制する製品を提供します。エネルギー消費面では、産業、交通・生活の各分野においてエネルギー効率の向上を追求し、リチウムイオン電池を応用したハイブリッド駆動システム、情報技術と空調技術を融合させた省エネデータセンターなどで実現していきます。

[CO₂排出抑制の計画]
(2005年度基準)



[2025年度CO₂排出抑制の内訳]



[CO₂排出量1億トン抑制のための具体的方策]

- 日立のあらゆる製品を、「環境適合製品」とする
- 日立グループの技術力を生かし、製品の環境効率を追求する
- グローバル市場を対象に、環境技術の開発、事業強化のための投資、協創型プロジェクトを推進する

持続可能な社会をめざす製品づくり

環境負荷低減のために、あらゆる製品の環境効率の向上を追求しています。

まず、2025年度までに日立グループのあらゆる製品を「環境適合製品」★1にすることをめざします。また、環境効率の大幅な向上をめざし、「環境適合製品」のなかでも温暖化防止効率★2と資源効率★3のいずれかが基準製品(2000年度製品)の10倍以上、もしくは省エネ基準達成率★4等が業界トップクラス、もしくは社外でも高く評価されている製品を「スーパー環境適合製品」と認定し、2010年度までに環境適合製品中の比率を30%以上とすることを目標としています。

日立グループは、環境・省エネ関連分野を今後注力する重点領域として位置づけ、持続可能な地球環境を築いていくため、技術を通じて環境保全にチャレンジしていきます。

WEB 環境適合製品

<http://www.hitachi.co.jp/environment/ecoproducts/index.html>

★1 環境適合製品

減量化、長期使用性など環境負荷を定量的に評価する「環境適合設計アセスメント」を実施し、ある基準点以上に達した製品

★2 温暖化防止効率

製品の価値を「機能」と「寿命」でとらえ、製品のライフサイクルでの温室効果ガス排出量に対する価値の割合を表すもの

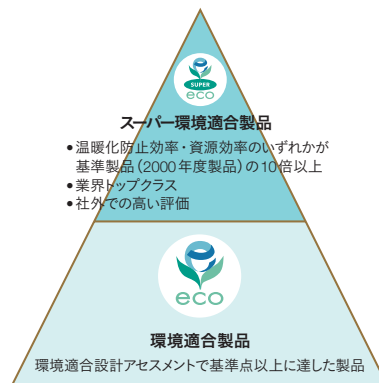
★3 資源効率

製品の価値を「機能」と「寿命」でとらえ、製品のライフサイクルでの資源量に対する価値の割合を表すもの

★4 省エネ基準達成率

「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」に基づいて、家電製品などを対象に設定された目標基準値に対する達成度合いを表すもの。基準値設定時点で最もエネルギー消費効率の良い製品が目標基準値となる

[日立の環境に配慮した製品体系]

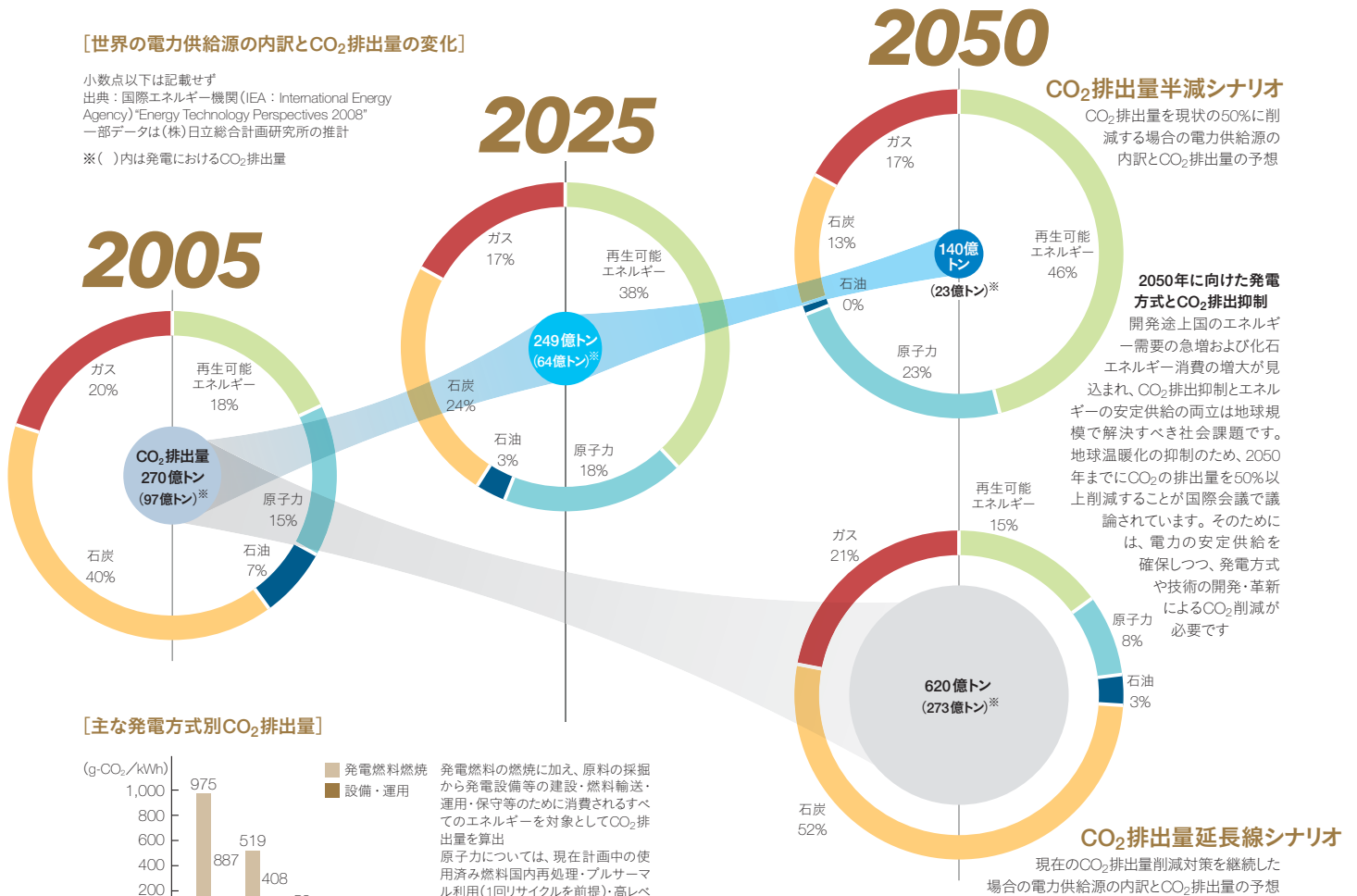


日立の環境技術① 電力の安定供給とCO₂排出抑制に向けて

CO₂排出抑制に貢献する
さまざまな発電技術の開発を推進しています。

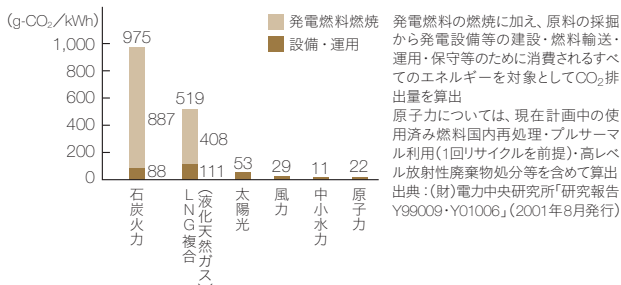
[世界の電力供給源の内訳とCO₂排出量の変化]

小数点以下は記載せず
出典：国際エネルギー機関(IEA：International Energy Agency) "Energy Technology Perspectives 2008"
一部データは(株)日立総合計画研究所の推計
※()内は発電におけるCO₂排出量



2050年に向けた発電方式とCO₂排出抑制
開発途上国のエネルギー需要の急増および化石エネルギー消費の増大が見込まれ、CO₂排出抑制とエネルギーの安定供給の両立は地球規模で解決すべき社会課題です。地球温暖化の抑制のため、2050年までにCO₂の排出量を50%以上削減することが国際会議で議論されています。そのためには、電力の安定供給を確保しつつ、発電方式や技術の開発・革新によるCO₂削減が必要です

[主な発電方式別CO₂排出量]



日立グループの発電技術

日立グループは、現在、先進的な原子力発電設備の提供、石炭火力発電の高効率化、太陽光や風力などを利用した発電システム、系統連携制御や蓄電技術、スマートグリッド★1などに取り組んでいます。さらに長期的な展望のもと、次世代の高効率発電有力候補である石炭ガス化複合発電(IGCC)★2、火力発電所などから出るCO₂を分離・回収して地中などに封じこめる技術(CCS)★3、資源を有効活用する次世代原子力発電などについて、研究機関、大学、他企業と連携しながら研究開発を行っています。

- ★1 スマートグリッド：情報技術を使って電力供給を最適に制御する次世代送電網
- ★2 IGCC：Integrated coal Gasification Combined Cycle
- ★3 CCS：Carbon dioxide Capture and Storage

[発電分野の製品・技術開発による主な取り組み]

CO ₂ 排出抑制	再生可能エネルギー発電システム 系統連携制御 蓄電技術 スマートグリッド CCS
高効率/資源の有効活用	改良型沸騰水型原子炉 高効率石炭火力発電 IGCC 高速増殖炉



富士重工株式会社と共同開発した2,000kW風力発電設備



火力発電に使用する高効率の600°C級高圧タービン

信頼性の向上をめざす日立の原子力発電技術

世界的な原子力のニーズに応えるために

発電過程でCO₂を排出しない原子力発電は、燃料のウランが政情の安定する地域に広く分布することから、エネルギー供給の安定化という観点からも再評価が進んでいます。米国でも、現在30基以上の原子力発電所新設計画が浮上しています。しかし1973年以降、原子力発電所の新設が途絶えていました。今後は、原子力発電がCO₂排出抑制に大きな役割を果たすと期待されています。

日立は1970年に運転を開始した敦賀1号機から、日本国内で20基の原子力発電所建設に参画し、技術的ノウハウを培うとともに、人財の維持・育成に努めてきました。2007年7月には米国で多くの建設経験をもつGEとの合弁により「日立GEニュークリア・エナジー(株)」を設立しました。これは、これまで培ってきた技術力や人財を駆使して、急速に高まる北米市場での原子力発電のニーズに対応する戦略的取り組みです。

さらなる信頼性の向上をめざして

日立の原子力事業の特徴は、原子力発電所の設計から、製作、据付、試運転にいたるまでの全工程をグループ各社の協力を得て一貫して行うところにあります。3次元CADシステムによる設計図に始まり、各種製作図面、据付図、さらには現地据付作業の進捗状況にいたるまでの情報を一元的に管理する総合エンジニアリングデータベースを構築することで品質管理の強化を図っています。

また、日立は、工場から出荷される配管やケーブルに超小型無線ICチップ「ミューチップ」を取り付けることで、発電所建設現場においてより高度な製品管理、工程管理をしています。

製作・据付工程の効率化という観点から、従来は機器の据付や配管工事を建設工事の進捗状況に合わせて現地で行っていましたが、現在は機器や配管等のプラント構成部品を専用工場を組み立て、完成後のモジュールを船で建設現場へと運ぶ大型モジュール工法という独自の工法を編み出して実用化しています。原子力発電所

の建設では、この工法の採用により、計画通りに建設することが容易となり、品質管理を徹底することができました。大型モジュール工法は、北米など海外での発電所建設にも大きく寄与するものと考えています。

明日に向けた取り組み

日立はプラントメーカーとして、これまで、国内の原子力発電所でもっとも多く採用されてきた沸騰水型炉(BWR)を手がけてきました。1995年以降は、信頼性をより高めた改良型沸騰水型炉(ABWR)の建設を進めています。2030年前後からの代替炉建設需要をにらみ、世界市場も視野に入れて、国、電気事業者、メーカーが一体となったプロジェクト「日本型次世代軽水炉開発」を進めています。

ウランの可採年数は約85年といわれています。ウラン利用効率の向上のため、核燃料再処理工場の建設や、政府主導で進められている高速増殖炉計画にも日立は積極的に関与しています。



(左)モジュール工場(日立GEニュークリア・エナジー(株)日立事業所)
(右)中国電力株式会社島根原子力発電所第3号機向け原子炉格納容器吊りこみ作業



次世代の発電技術の確立を

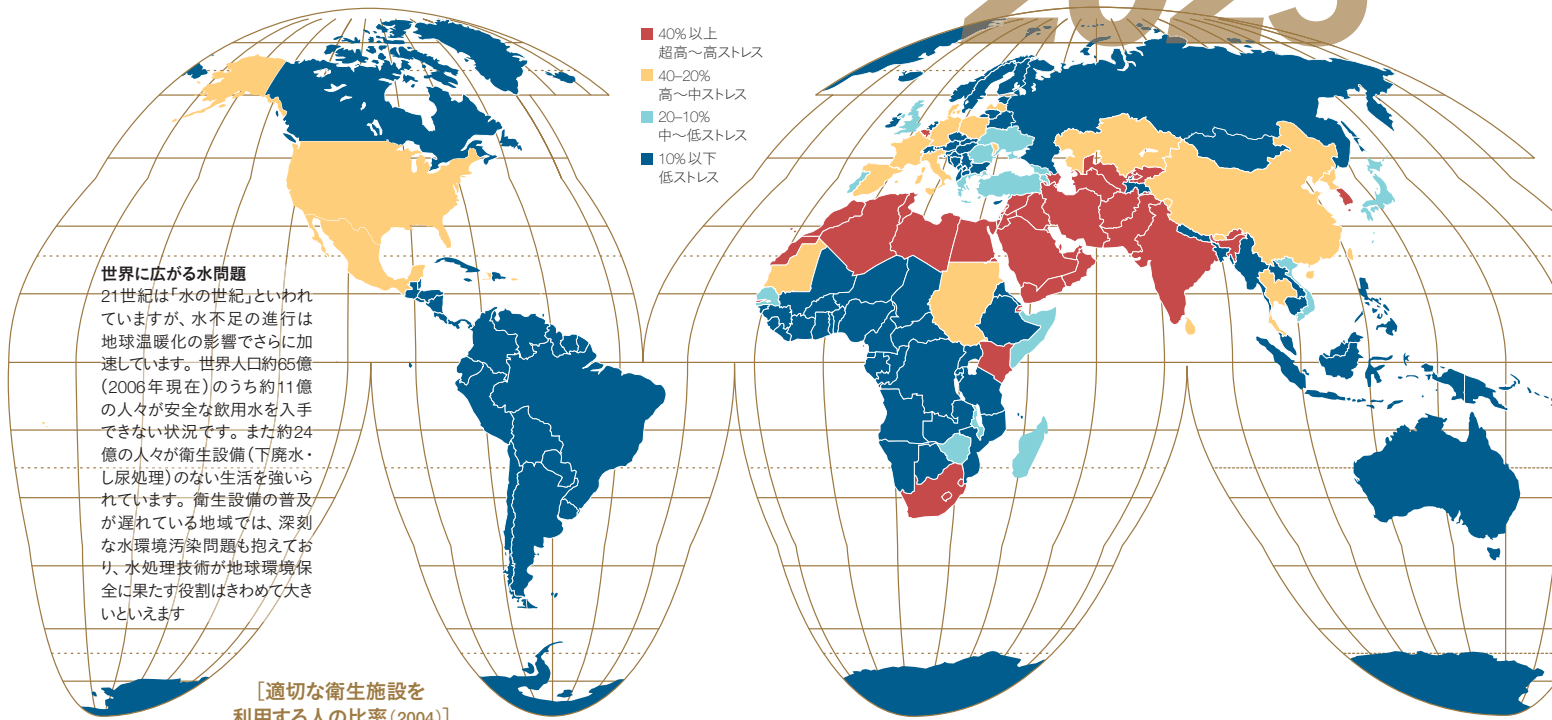
(財)地球環境産業技術研究機構
副理事長・研究所長
茅陽一氏

2050年までにCO₂を半分以上削減するには、排出量の約4割を占め、今後も需要拡大の可能性の大きい電力供給分野での取り組みが鍵となります。基盤はやはり原子力発電の安定的な稼働ですが、さらに核燃料サイクルの確立、IGCCを中心とする石炭火力発電の効率化、再生可能エネルギーの利用拡大に欠かせない蓄電技術の開発など、メーカーである日立グループの貢献できることは多数あると思います。低炭素社会の実現と電力の安定供給に向けて、今後長期的な展望をもちながら現実的かつ具体的な革新的技術の開発にますます尽力されることを大いに期待しています。

日立の環境技術② 水処理事業における貢献

限りある水資源を有効に活用するため
グローバルな共同研究・開発に取り組んでいます。

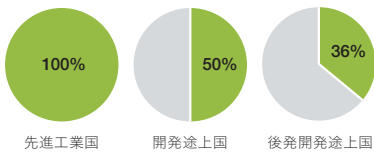
[2025年に予測される世界の水ストレス※]



世界に広がる水問題

21世紀は「水の世紀」といわれていますが、水不足の進行は地球温暖化の影響でさらに加速しています。世界人口約65億(2006年現在)のうち約11億の人々が安全な飲用水を手に入れない状況です。また約24億の人々が衛生設備(下排水・し尿処理)のない生活を強いられています。衛生設備の普及が遅れている地域では、深刻な水環境汚染問題も抱えており、水処理技術が地球環境保全に果たす役割はますます大きくなっていきます。

[適切な衛生施設を利用する人の比率(2004)]



出典：ユニセフ「世界子供白書2008」保健指標

※「水ストレス」とは、再生可能な水資源量に対して人間が取水する水量の比率で、この値が40%を超える場合、「水ストレスが高い」と言われます。2025年までに、40億人が高い水ストレスに直面すると予想されています

出典：国連環境計画「絵で見る世界の水環境問題(Vital Water Graphics)」

日立グループの水処理技術

日立グループは生活の基盤となる安全・安心な水を供給するため、上下水、産業廃水、船舶に搭載するバラスト水などを対象に水処理システム、水処理機器の技術を結集して地球環境の保全に貢献しています。

[日立の主な水処理技術]

下水処理 産業廃水処理	微生物の力で効率的に下水・産業廃水中の窒素を除去する技術
下水再生利用 工場用水循環利用	膜処理と生物処理を組み合わせた水処理技術
船舶バラスト水浄化	海域の生態系破壊を防止する殺菌剤を用いない「凝集」と「磁気分離」技術を組み合わせた水処理技術



水ストレス、 安全な水の確保に向けて

東京大学生産技術研究所 教授
沖 大幹氏

人口増加や経済発展、都市への集中や気候変動などに伴って世界の水需給はますます逼迫しつつあります。それは乾燥地域で水が足りないから、というよりも、安全な水を安定して供給するのに必要な社会基盤が整備されていないからです。水をできるだけ汚さないように上手に使う知恵や健全な水循環を維持する社会的な仕組みの伝承、水処理技術の移転や資金の提供など、世界の水問題解決へ向けて日立グループを含め、企業が貢献できることはたくさんあります。保健衛生や食料生産だけではなくエネルギー、運輸、さらには教育にも結びつく水分野に対する支援は、開発途上国の持続的な経済発展を支え、世界の安定化をもたらすなど、日本の国益にも大いに資することが期待されます。

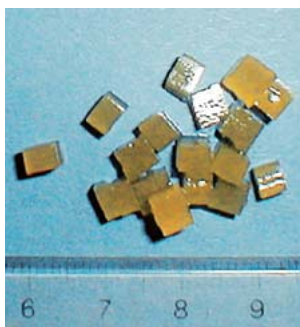
安全・安心な水を創生する技術

水環境の汚染解決に向けて

都市化が進む中国では、景勝地として知られる長江下流域の湖、太湖に毎年夏になるとアオコが大量発生し、この湖を取水源とする沿岸地域の水道に強い異臭が生じるなど、水環境の汚染が深刻化しています。これは、生活排水や各種産業廃水の窒素などが河川・湖沼に流れ込むことで富栄養化が進んでいるためと考えられます。

この問題の解決に向けて、日立は独自の技術である「包括固定化担体」を用いた窒素除去システムを展開しようとしています。

もっとも一般的な下水処理法である活性汚泥法は、下水を流し込んだ槽(生物反応槽)に空気を吹き込むことで微生物の働きで水を浄化します。ただしこの方法は、有機物の分解には効果がありますが、窒素などを十分に除去できません。包括固定化担体とは、窒素の除去に効果がある有用微生物を一辺3mmの高分子含水ゲル中に取り込んだもので、これを生物反応槽に投入することで、窒素除去率を飛躍的に高めることができます。この技術を生かした窒素除去システム「ペガサス」(日本下水道事業団と共同開発)は、すでに国内の下水処理場や民間産業廃水分野で大きな実績をあげています。



微生物を高濃度で保持している包括固定化担体(ゲル)

能力を実証するための共同研究

新技術を中国で展開するには、実際の廃水を用いてその能力を実証し、それを下水処理場の設備仕様を定める政府および有力設計院に納得してもらうプロセスが不可欠です。日立は、中国の複数の大学との包括固定化担体を使った共同研究を通じて、その効果を検証しています。

上海交通大学との共同研究では、高濃度アンモニア含有廃水への効果を実証するため、広東省の酒造メーカー内にパイロット実験装置を設置して処理試験を行い、良好な結果を得たほか、太湖周辺都市の下水処理場で実地検証を行いました。南京大学とは、学内で包括固

定化担体の性能評価を行うとともに、下水処理場で実証実験を行いました。

水資源を繰り返し使うために

日立は、水不足が深刻化する地域における水循環・再生利用を可能にするシステムも開発しています。膜分離活性汚泥処理システム「ペルセウス」です。これは生物反応槽内に浸した膜で活性汚泥をろ過することで、再利用に適した処理水が得られるという特徴を備えています。

ペルセウスは、大規模な都市開発で注目されるドバイ(アラブ首長国連邦)において2007年に稼働を開始するなど、すでに実用化が進んでいます。2008年9月には、現地資本と合弁で新会社を設立し、市内の生活排水をタンクローリーで収集し、ペルセウスで高度処理を行った後、産業用水、トイレ洗浄水、灌漑・緑化用水として販売するビジネスも開始しました。

しかし、水不足が深刻化する地域は開発途上国に多いという現実もあり、水再利用技術の普及には、より一層の低コスト化が求められているのも事実です。日立はそのため独自技術をもつ海外大学との共同研究を積極的に推進しています。排水を飲料水として再利用する「NEWater計画」を掲げるシンガポールでは、南洋工科大学と共同研究を開始し、同大学がもつ先端技術を生かした低動力型システムの開発に取り組んでいるほか、四川大学(中国)とは、同大学がもつ高分子材料技術や紡糸技術と日立の膜処理技術を融合させた、低コスト型中空糸膜の製品化のため共同研究を進めています。



ドバイ市内レイバーキャンパス向け「ペルセウス」設備。約1,500人の生活排水を処理している

モノづくりにおける環境マネジメント

日立グループは、長期的な視点に立ち、製品のライフサイクル全体にわたって環境負荷の低減をめざしています。

環境活動の推進

日立グループは、企業行動基準に基づいて環境経営の方針である環境保全行動指針を定めています。この指針に沿った環境ビジョンは「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を3つの柱としています。2015年度までの中期計画「環境ビジョン2015」ではエミッションニュートラル達成を目標に掲げています。環境活動のめざすべき方向性を示すグリーンコンパスに基づいて、2010年度を最終年度とする環境行動計画で具体的な目標を設定しています。活動の進捗は自己評価システム「GREEN 21」で評価し、実績の確認と継続的な改善を図っています。

環境保全行動指針(抜粋)

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

環境保全行動指針は、環境保全に努めることにより社会に貢献するスローガンと事業活動にかかわる環境保全への取り組み、ステークホルダーとの協働など、具体的な10指針を定めています。

中期計画「環境ビジョン2015」

2015年度までに
エミッションニュートラルを達成
(P6参照)

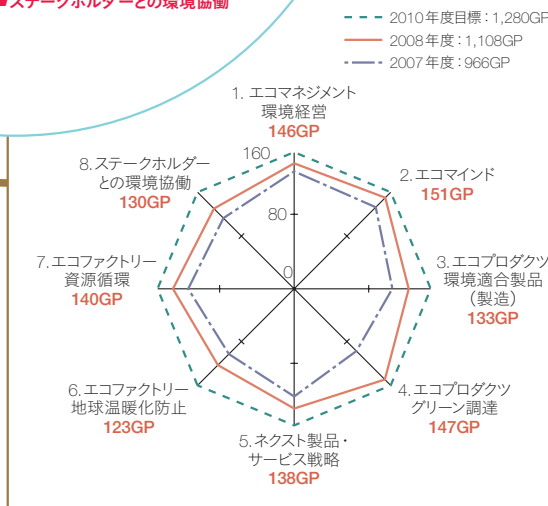
環境行動計画

グリーンコンパスで示す4つの軸ごとに活動項目と目標値を設定しています。活動項目は、環境適合製品の拡大、地球温暖化の防止、資源の有効利用、環境コミュニケーションの積極的な実施など、多岐にわたっています。地球環境をとりまく状況やステークホルダーからの要請、目標値を早期に達成した場合などは、環境行動計画の目標の見直しや最適化を行っています。



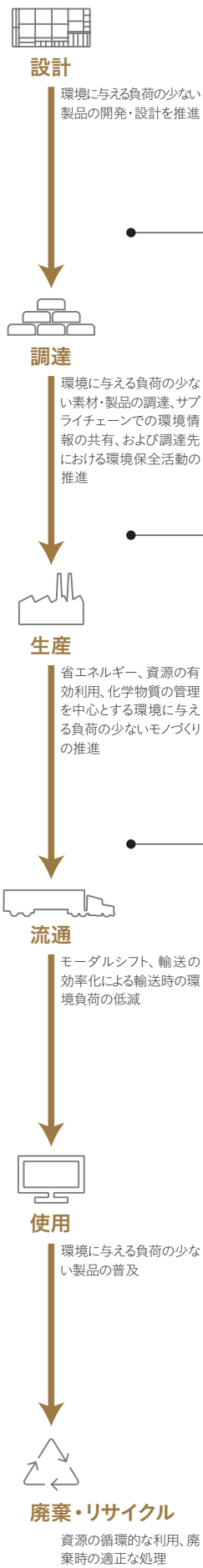
自己評価システムGREEN 21

環境行動計画の確実な実行、継続的改善、および活動レベルの向上を図るため、環境行動計画の自己評価システムGREEN 21を運用しています。GREEN 21は環境行動計画等の年度ごとの目標に対する達成度を定量的に評価し、レーダーチャートにより結果を可視化する評価ツールであり、その評価結果を環境経営に反映させ、活用する仕組みです。評価ツール「GREEN 21 ver.3」は環境行動計画にあわせて策定されており、グリーンコンパスの4軸に基づく8カテゴリー55項目から成っています。評価は各事業所単位で行い、その結果を事業グループ・グループ会社単位で業績評価にも反映させることで、活動上の弱点の把握や、次年度の改善に役立てています。2008年度は目標1,024GP(グリーンポイント)に対し、1,108GPであり、84GP上回りました。特にグリーン調達、各事業グループ・グループ会社の調達部門・環境推進部門に対する個別巡回指導や調達取引先への環境活動支援等を行い、GPを向上させることができました。



製品ライフサイクルにおける環境負荷の低減

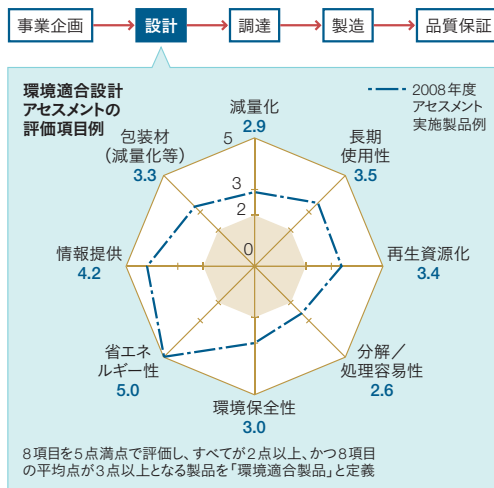
日立グループは、持続可能な社会の構築に貢献するため、「エミッションニュートラル」(P6参照)の達成をめざしています。モノづくりにおける、素材調達、生産、流通、製品使用、製品廃棄といったすべての過程で環境規制への確実な対応と環境負荷を低減する仕組みを構築し、環境保全活動を推進しています。



環境に配慮した設計の実行

製品が環境に与える負荷をできるだけ小さくするために、開発段階からライフサイクル全体での環境負荷低減を考慮した取り組みが重要です。このため、製品開発にあたっては「環境適合設計アセスメント」を適用し、減量化、長期使用性など8項目で環境負荷を定量的に評価しています。評価結果が、大きな設計変更前の製品より環境性能が上回ると判断できる基準を満たしたものを環境適合製品としています。また、このような製品開発を的確に効率良く行うためには、設計部門だけでなく、事業企画、調達、製造、品質保証など各部門において環境負荷を考慮した業務の実施が不可欠です。このため、各種の法規制への対応や環境情報の開示に迅速に応えられる仕組みとして、既存のマネジメントシステムに環境配慮設計を導入し、環境性能に優れた製品を開発していきます。

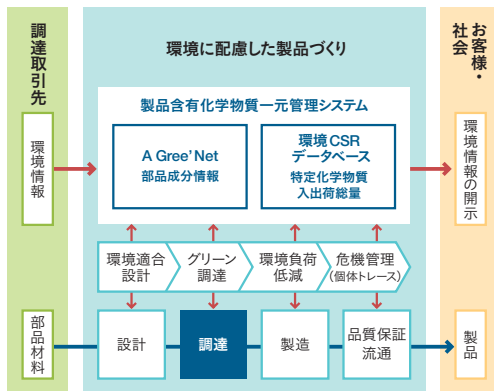
【既存マネジメントシステムへの環境配慮設計の導入】



環境CSR対応モノづくりの推進

製品の設計や部材の調達から製造、販売、サービスにいたるまでのモノづくりのサプライチェーン全般において、環境に配慮した製品づくりを推進するために、日立グループは「環境CSR対応モノづくり」の共通ルール化と製品含有化学物質管理の仕組みづくりを進めてきました。2005年から運用している製品含有化学物質一元管理システムには、2009年3月現在、62万4,000点に上る部品の成分情報を登録しており、部品、材料に含まれる化学物質成分を把握し、グリーン調達を推進しています。さらに今後はEU域内で使用する化学物質の登録、届出などを義務付けたREACH規則^{★1}への対応を推進していきます。

【製品含有化学物質の管理】



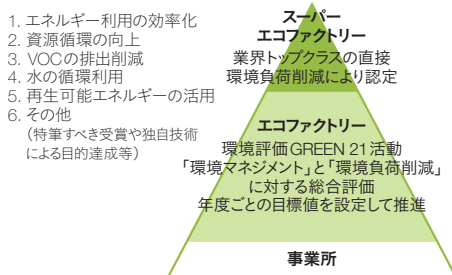
スーパーエコファクトリー&オフィスの認定

環境負荷の低減について、著しい成果や先進的な活動実績をあげている事業所を認定する「スーパーエコファクトリー&オフィス認定制度」を設けています。認定された事業所の取り組みを紹介し、グループ全体の環境活動の活性化を図っています。

エネルギー利用の効率化や資源循環の向上、VOC^{★2}の排出削減など6項目で取り組みを評価し、業界トップクラスの環境効率、環境負荷の低減を達成している事業所を認定しています。

2008年度までの実績に基づき、9ファクトリーを認定しました。2010年度には日立グループ全体で30事業所に拡大することを目標としています。

【スーパーエコファクトリー&オフィス認定基準】



★1 REACH規則(Registration, Evaluation, Authorization of Chemicals): EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」。2007年6月1日発効

★2 VOC(Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物

環境活動トピックス

2008年度の環境活動において高いレベルで目標を達成した取り組みをグリーンコンパスのめざす4つの方向性ごとに紹介します。

環境マインド&グローバル環境経営



グローバル4極での 環境実務者会議を開催

日立グループでは、海外拠点を米州、欧州、中国、アジアの4極を中心として、環境活動を展開しています。

2008年度は、4極ごとに環境活動を推進している実務者を集めて、日立グループの方針およびグローバル環境規制の周知徹底、省エネルギー活動の推進をはじめとする環境活動について情報交換を行いました。各地域の実務者がネットワークをつくり、その連携を深めることで、課題の明確化、活動の活性化につなげることができました。今後も継続的に開催し、地域特性を反映した環境活動を充実させていきます。



中国地域会議(蘇州) 2009年3月



欧州地域会議(ブリュッセル) 2009年1月

次世代製品とサービスの提供



新たに46製品が 環境適合製品に

2008年度の環境適合製品は、累計1,103製品6,961機種となりました。これらの製品は社外から高い評価を得ています。

日立エネルギー回収システム(マイクロ水力発電システム)

(株)日立産機システム

- 第5回エコプロダクツ大賞(2008年) 推進協議会会長賞
- 優秀エネルギー機器表彰 日本機械工業連合会会長賞

建物・工場などの未利用水力エネルギーを電気エネルギーとして回収するシステムを開発し、最適回転速度制御によりエネルギー回収の高効率化を図り、設置場所に制約されない小型化を実現

農業情報管理システムGeoMation Farm(ジオメーションファーム)

日立ソフトウェアエンジニアリング(株)

- 第5回エコプロダクツ大賞(2008年) 推進協議会会長賞
- u-Japan大賞 環境部門賞

衛星画像のリモートセンシング技術と地図情報を応用したシステム。施肥管理による農作物の品質の確保と小麦などの刈り取り順番の最適化により、乾燥工程でのエネルギー消費を低減

ドラム式洗濯乾燥機「ヒートリサイクル 風アイロン ビッグドラム」

日立アプライアンス(株)

- 平成20年度省エネ大賞 経済産業大臣賞

モーターなどから発生する熱エネルギーを回収して衣類の乾燥に再利用する省エネルギー技術により消費電力量を低減

寒冷地向けパッケージエアコン「寒さ知らず」

日立アプライアンス(株)

- 平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)

高効率インバーター圧縮機の搭載、付着する霜を抑制する室外ユニット用熱交換器の採用により、外気低温時における暖房能力と省エネ性を向上、また効率的な空調を可能とするため、室内ユニットの個別運転機能を搭載



GeoMation Farm(衛星画像例)



ヒートリサイクル
風アイロン
ビッグドラム



スーパーエコファクトリー&オフィス 9事業所を新たに認定

2008年度の実績に基づいて新たに9事業所を認定しました。また、一度認定した事業所についても、年度ごとに活動成果を評価し、認定継続を判断しています。累計認定事業所は26になりました。(株)日立産機システム 習志野事業所は、「環境と省エネに貢献する」を事業コンセプトとして、省エネ製品を開発・製造するとともに、事業所の省エネルギーも積極的に推進しています。高効率のアモルファストランスや生産設備のインバーター制御、電力監視システム、セラミックメタルハライドランプなどの導入により、CO₂排出量を年間1,720トン削減しています。太陽光発電システムや未利用エネルギーを利用するマイクロ水力発電などの自然エネルギーの活用も推進しています。また、廃棄物の再資源化の徹底や社員の分別意識の向上を図り、廃棄物の最終処分率は0.09%まで低減しました。



(株)日立産機システム 習志野事業所
(上)断熱強化ガラスや省エネ機器を導入した新生産棟
(左)生産棟の屋根に設置した太陽光パネル



エコプロダクツ展日立ブースに 34,000人来場

各地の展示会で、日立グループの環境への取り組みや環境配慮に優れた技術・製品を紹介しています。2008年度には「日立はすべてを、地球のために。」をテーマに、東京で開催したエコプロダクツ2008に31製品を出展しました。また海外では、マニラ(フィリ



メッセージでうまった「エコツリー」(エコプロダクツ国際展)

ン)で開催された第5回エコプロダクツ国際展に家電製品や産業機器など8製品を出展しました。環境に関するメッセージを書いたカードを来場者に張り付けてもらう「エコツリー」イベントを行うなど、来場者とのコミュニケーションも図りました。エコプロダクツ展示会の日立ブースには、国内海外合わせて34,000人が来場しました。

全社員40万人に 「環境シンボルバッジ」配布

日立グループ社員の環境意識の醸成を目的として、2008年度に国内外の全社員に「日立の樹」をデザインした環境シンボルバッジを配布しました。社員一人ひとりがこのバッジを身につけ、環境ビジョンに基づく各年度の目標を達成する自覚をもち、日々の活動に取り組んでいきます。



海外へ広がる協創型プロジェクト

世界のパートナー企業、政府機関、大学とともに環境関連技術の開発を進める「協創型プロジェクト」によって、海外の環境保全活動に貢献しています。

Project

日中省エネ・環境推進プロジェクト

日立が中国国家発展改革委員会中小企業対外合作協調センター、および中国雲南省人民政府省エネルギー弁公室の支援のもとで進めてきた「中国雲南省鉄鋼、化学工業業界の電機システムの省エネ・余熱余圧利用のモデルプロジェクト」の最初の案件である、中国雲南省の鉄鋼メーカー昆明鋼鉄集团有限公司へ納入した日立製高圧インバーター2セットが2008年4月から省エネ運転を開始しました。初期段階でのエネルギー消費量で平均26%の低減を達成しました。また、化

学メーカーである雲天化集団傘下の天達化実業有限公司に提供した取水ポンプ用高圧インバーターと、三環化実業有限公司に提供したスラリーポンプ用高圧インバーターが、それぞれ2008年7月、9月に運転を開始し、初期測定の間で省エネ率は平均25.7%となりました。

今回納入した日立製インバーターシステムは、日立製作所でインバーターユニットを製作し、合弁会社東方日立(成都)電控設備有限公司で組み立てたもので、日立の特許である「省エネモニタリング技術」を組み入れた「省エネ見える化」を実現したインバーターシステムです。この技術は、日立が展開している日立モータードライブ省エネルギーサービス「HDRIVE」によって蓄積された省エネルギー評価技術とモニタリング技術をベースに、日立(中国)研究開発有限公司と東方日立(成都)電控設備有限公司が共同開発したものです。

雲南省のプロジェクトに続く第2の国家レベルのプロジェクトとして、日立は中国中小企業対外合作協調センター、および寧波市人民政府と「日立／寧波市 中小企業向け省エネ・環境保全協力プロジェクト」を立ち上げました。寧波市30社の中小企業を選定した上で、モデル企業に対し、省エネ診断を試行し、その結果を確認して対象を拡大する予定です。

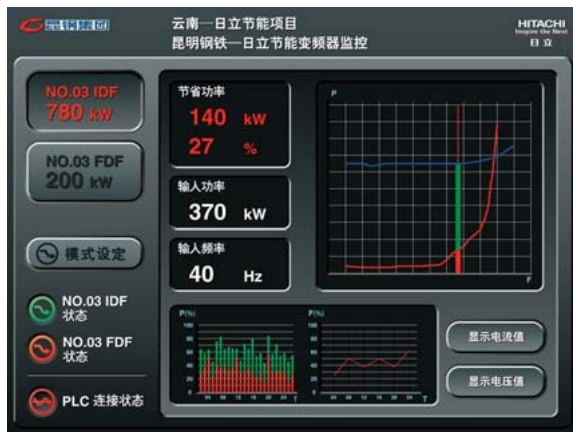


アーヘン工科大学(ドイツ)の酸素燃焼試験装置
写真提供：アーヘン工科大学 Courtesy of © Peter Winandy

Project

CO₂削減のための石炭燃焼技術の共同研究

従来の石炭火力は空気と石炭を燃焼させるため、CO₂の回収には排ガスの窒素を分離することが必要でした。酸素燃焼方式では、燃焼前に空気から窒素を除去するため、排ガスの主成分が水とCO₂になり、CO₂の回収が容易です。このシステムは各国で実績のある石炭火力発電プラントを酸素燃焼に適するよう調整し、酸素供給設備に組み合わせます。プラントに大きな変更点が少ないことから、近く実用化



省エネルギーモニタリング結果を「見える化」した画面



寧波市モデル企業への省エネ診断

されると考えられています。特にドイツでは酸素燃焼の実証試験が計画されており、日立も日立パワーヨーロッパ社を中心として欧州プロジェクトに参加し、システム設計を進めています。

また、基礎研究分野でもドイツのノルトラインベストファーレン州と火力発電所のCO₂削減技術での共同宣言を交わし、有力大学との共同研究を開始しました。アーヘン工科大学との共同研究では、大学所有の酸素燃焼試験炉を使用し、基礎的な燃焼データを入手して、酸素燃焼ボイラーの信頼性向上のための数値解析技術の高度化を図っていく予定です。

Forum

中国政府との 継続的な環境協働

日立は、2006年に「中国省エネ・環境事業化推進プロジェクトチーム」を設置し、中国環境保護省(旧中国環境保護総局)と中国中央テレビ(CCTV)の撮影プロジェクトなど数々の中央政府や地方政府の日本視察プロジェクトに協力してきました。

また、中国国家発展改革委員会の積極的な支援を受けて、2007年から共同で3回にわたり「省エネ・環境保護技術交流会」を開催し、日中両国の企業や研究機関、大学と環境をテーマとする交流や連携を図り、中国の環境保全活動に貢献しています。2008年10月には国務院発展研究センター主催の「中日省エネ環境保護政策ハイレベルフォーラム」が北京で開催され、日立製作所、日立総合計画研究所、日



日中省エネ環境保護政策ハイレベルフォーラム

立(中国)有限公司が日本側の支持企業として開催に協力しました。

日中双方の政府機関、産業界の関係者約200人が出席し、「省エネ・排出削減政策法規」「企業の省エネ・排出削減対策」「社会の省エネ・排出削減活動」「日中間の省エネ・環境保護における合作」の4セッションで、講演、討論を行いました。

Forum

北米、シンガポールで 環境イベントを開催

2009年3月、北米とシンガポールで政府関係者、オピニオンリーダー層を

招いて環境に関するセミナー・展示会を開催しました。

米国ワシントンで行った「環境フォーラム」は、米国科学振興協会やブルッキングス研究所の協力を得て開催したもので、約400人が出席しました。ケリー上院議員による基調講演のほか、環境エネルギー政策、発電分野における研究開発、省エネルギーについてパネルディスカッションを行いました。

シンガポールでは、同国環境水資源省、経済開発庁の後援を受けて「日立エコ・カンファレンス」を開催し、政府関係者やお客様など約280人が参加して、現地で重要な課題となっているエネルギーと水資源について討論しました。



米国で開催した環境フォーラム



シンガポールで開催した日立エコ・カンファレンス

日立のCSRマネジメント CSR Management

豊かな人間社会を実現するため、
ロードマップに基づいた戦略的CSR活動を
グローバルに実践します。



詳しい情報は「日立グループCSR報告書2009」(PDF)をご覧ください
<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

CSR推進活動

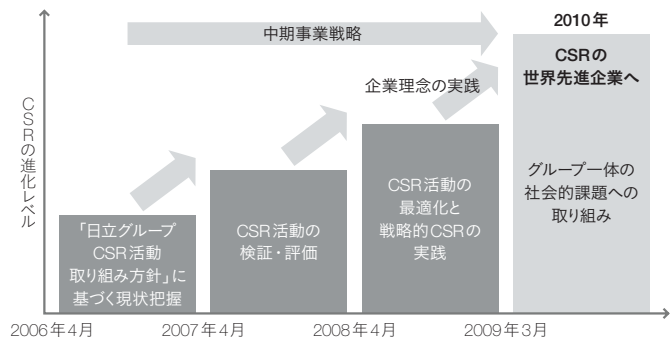
客観的視点を取り入れながら
CSR経営の
さらなる深化を図ります

CSR先進企業に向けて

日立は2006年に策定したCSRの中期計画「CSR 3カ年ロードマップ」に基づき、年度ごとに各分野で目標を定め活動を推進し、3年間でグループCSR活動の基盤固めを行いました。2008年度はCSR活動の最適化と戦略的CSRの実践をめざし、ステークホルダー・ダイアログを通じて社会の持続的発展と企業経営にとっての重要課題を選定するとともに、「CSRセルフアセスメントツール」を活用し、CSR視点で各部門が取り組むべき項目を明確にしました。

2009年度は、2010年にCSR世界先進企業となるべく、これらを具体的に事業に組み込む仕組みを構築します。

[CSR 3カ年ロードマップの考え方]



CSR活動の自己評価

CSRセルフアセスメントツールの開発

2008年度に開発した「CSRセルフアセスメントツール」は、CSRのあるべき姿に対する位置づけと方向性を検証するためのツールです。複数の主要なSRI[★]調査会社、および国際的なレポートガイドライン等で求められる指標に基づき、外部有識者などの協力も得て、社会が求める要素を47項目に集約しました。項目ごとに取り組みレベルを5段階で設定しているため、8つの方針それぞれの自己評価結果を集計・分析することによって強み・弱みが明確になり、めざす方向性や活動効果の検証が可能になります。

本ツールを日立グループ各社で共有していくために、作

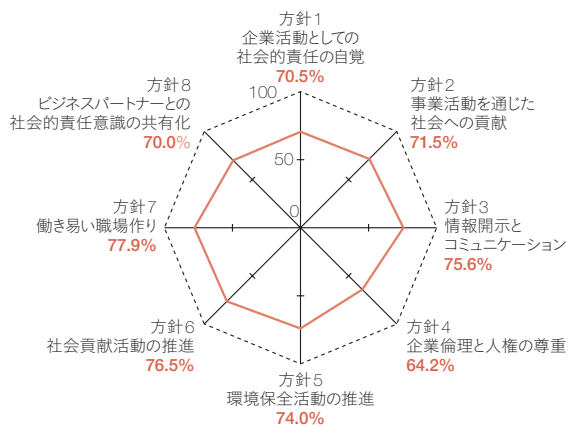
成にあたっては、主要なグループ会社との議論を重ねました。また、本ツールを有効に活用するために「活用マニュアル」を作成し、ガイドラインを補足するとともに、スコアの採点基準を設定し、業種・規模による使い分けもできるようにしました。

2008年度自己評価の実績

日立製作所で自己評価を行った結果、CSRとして求められる仕組みや制度については、概ね完備されていることが確認できました。一方CSRと中期事業計画との連動、グループで統合されたデータ開示、国際的原則のグループでの共有と教育・啓発など、さらなる強化が必要な項目も明確になりました。

現在、日立製作所を含め日立グループ22社で活用してい

[2008年度の自己評価結果] (日立製作所)



CSRセルフアセスメントツールの各方針の主な項目

- 方針1：CSRビジョン、CSR教育、リスク管理
- 方針2：事業戦略との連携、サステナブルデザイン、顧客満足
- 方針3：情報開示、ステークホルダーとの対話
- 方針4：ガバナンス体制、倫理・遵法・人権意識の啓発
- 方針5：カーボンマネジメント戦略、資源循環、生態系の保全
- 方針6：戦略的社会貢献、コミュニティへの参画、社会啓発
- 方針7：多様性の尊重、労働環境の充実、ワーク・ライフ・バランス
- 方針8：CSR調達、調達取引先とのコミュニケーション

ますが、各社ともそれぞれの業種・規模・経営方針等を勘案しながらアクションプランを策定中です。

欧州CSRプロジェクトの活動

欧州日立グループは、欧州地域の特性を生かしたCSR活動を効果的に進めるために、グループ横断のCSRプロジェクトを発足させました。このプロジェクトでは、日立グループ全体が注力すべき課題や欧州地域における日立的事業、地域のステークホルダーの関心度を勘案し、主たるテーマとして、環境事業の推進、ダイバーシティの促進、人権の尊重、CSR調達の推進を選定しました。それぞれの活動計画や各種施策は、このプロジェクト内のワーキンググループで検討しているほか、日立製作所欧州コーポレート事務所も参画し、EUの政策の動向を注視しながら活動を行っています。

2008年度は、欧州日立グループ共通の課題を把握し、グループ共同で実施可能な施策を検討しました。今後は、これらの施策を実行する一方、社外ステークホルダーとのコミュニケーションに力を入れていきます。



欧州CSRプロジェクトの会合

★1 SRI：Socially Responsible Investment
企業をCSRの観点から評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動



グループ会社との議論に参加したピーターセン氏

voices セルフチェックでCSR経営のさらなる深化を

株式会社イースクエア 代表取締役社長
ピーター・D・ピーターセン氏

日立グループとしてあるべき姿を描き、CSRの8つの方針に則って自己評価ツール（CSRセルフアセスメントツール）を開発し、導入していることは非常に興味深く、また意義のある取り組みだと思います。この評価ツールの策定プロセス自体も、主要なグループ企業の参加を得て、徹底的な議論を経て進められたことは非常に良かったと思っています。

多くの場合、企業のCSR経営はグループへの展開が課題となり、グループ各社の抱える課題そのものは解決されない

まま行き詰まってしまうことも少なくありません。日立グループとしての共通のものさしで、同時にグループ会社それぞれの事業特性に合わせた評価を可能にしていることが、日立のCSRセルフアセスメントツールの最も有効な点でしょう。

今後期待されるのは、「評価のための評価」ではなく、日立グループ各社がこのツールに示されたレベルアップの方向性を理解し、CSR経営のさらなる深化を自ら図っていくことではないかと考えます。

[2008年度の活動実績と2009年度の目標・計画]

「日立グループ3カ年ロードマップ」をもとに、2008年度の主な取り組みと活動実績、今後の活動計画を示したものです。

方針	2008年度の取り組み計画	2008年度の実績	達成レベル	参照頁	2009年度の取り組み計画
1. 企業活動としての社会的責任の自覚	<ul style="list-style-type: none"> CSRのeラーニングの北米・アジア・中国への展開 海外CSRワークショップの継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> CSRのeラーニングの海外展開(受講率:北米70%、中国90%) CSRワークショップの実施(アジア5カ国) 欧州CSRワーキング・グループの開催 	◆◆	P.19	<ul style="list-style-type: none"> アジア諸国におけるCSR eラーニングの実施
	<ul style="list-style-type: none"> 日立グループ共通のCSR可視化ツール(仮称)の導入によるPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 日立グループCSRセルフアセスメントツールの開発とグループ展開(22社で活用) 	◆◆◆	P.18-19	<ul style="list-style-type: none"> CSRセルフアセスメントツールの適用会社の拡大、海外展開
2. 事業活動を通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 日立グループ共通の重要な取り組みテーマの設定と社会の要請の経営への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 日立グループにとって重要なCSRの課題および取り組みテーマを設定 経営とステークホルダーの視点から重要課題と社会的に有益な事業を評価 	◆◆	P.5	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティプロセス^{※1}の導入と経営の意思決定プロセスへの反映
	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる業務プロセスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 品質強化の必要な重点管理事業部におけるプロセス改善施策の推進(変更点管理の強化等) 	◆◆	P.24	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故の撲滅とグローバルQAリーダーの育成
	<ul style="list-style-type: none"> CS活動強化のため営業部門の能力開発 	<ul style="list-style-type: none"> お客様視点でのCS活動について、事業グループ・グループ会社と意見交換(4カ所で実施) 	◆◆◆	P.25	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト総合お問い合わせ窓口のグループネットワークの強化
3. 情報開示とコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 重点施策を中心とする情報発信と情報開示の充実 国内外でのステークホルダー・ダイアログの実施 CSR Webサイトの充実と検索性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR報告書ダイジェスト」(冊子)と詳細な情報を記載した「CSR報告書」(PDF)の2つの媒体で情報を開示 環境をテーマにしたステークホルダー・ダイアログ(米国)、環境フォーラム等(中国、米国、シンガポール)を実施 CSR Webサイトのインデックスの充実、Webページ構造の改善 	◆◆◆	表紙裏、P.5、17	<ul style="list-style-type: none"> 読者層に合わせた「環境報告書」の発行 海外地域ごとのステークホルダー・ダイアログの実施 CSR Webサイトのさらなる情報開示
4. 企業倫理と人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を活用した企業倫理・コンプライアンス啓発活動の実施 アジアにおけるコンプライアンス教育の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業倫理・法令遵守ハンドブック」(英語版、中国語版)のグループへの展開 アジアにおけるコンプライアンス教育を実施(5カ国)、フィリピンでの社員通報制度の見直し 贈賄防止に関する会社規則類を制定 国連グローバル・コンパクトへの参加 	◆◆◆	P.21-23	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関するグローバルな教育プログラムの開発 アジア諸国におけるコンプライアンスに関するeラーニングの実施
5. 環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 統合EMS認証取得の推進および拡大 スーパー環境適合製品比率を15%に拡大 スーパーエコファクトリー&オフィスとして8事業所の認定 	<ul style="list-style-type: none"> 日立金属(株)、(株)日立プラントテクノロジー、日立マクセル(株)、(株)日立メテックが統合EMS認証を取得 スーパー環境適合製品比率18% スーパーエコファクトリー&オフィスとして9事業所を認定し、累計で26事業所 	◆◆◆	P.12-15	<ul style="list-style-type: none"> 統合EMS認証取得の推進および拡大 スーパー環境適合製品比率を22%に拡大 スーパーエコファクトリー&オフィスとして8事業所の認定
6. 社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境をテーマとしたプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中国、タイ、フィリピン、日本で活動を展開 	◆◆◆	P.26-27	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境をテーマとしたプログラムの継続実施 新興国の社会ニーズに対応したプログラムの実施 教育支援プログラムの拡充(ユニバーサルデザイン出前授業のさらなる質の向上)
	<ul style="list-style-type: none"> 新興国の社会ニーズに対応した新たな社会貢献プログラムの企画・推進 	<ul style="list-style-type: none"> 南アフリカ、インドでプログラムを実施 			
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化問題等の社会の重要課題を既存の社会貢献プログラムに取り込み、推進 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会をテーマにしたEU-日立科学技術フォーラムを実施 			
	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援プログラムの拡充(ユニバーサルデザインの出前授業の地域拡大等) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援プログラムを首都圏を中心に小学校等計21カ所で実施 			
7. 働きやすい職場作り	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティにおける全社的な意識改革の推進 女性管理職の積極登用の継続推進 日立創業の精神、企業理念を再確認させるための施策の企画・推進(研修カリキュラムの開発、一部試行) 	<ul style="list-style-type: none"> 「Women's Summit Tokyo 2008」を開催(他社と共催) 事業グループごとに推進(ワーク・ライフ・バランスセミナー開催など) 地域貢献(事業所所在地でのワーク・ライフ・バランス講演実施)、厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参画 ダイバーシティ推進Webサイトの公開 「日立の心」再確認のための経営幹部特別研修、事業部長特別研修などの実施 	◆◆	P.28-29	<ul style="list-style-type: none"> 日立グループにおけるダイバーシティ・マネジメントの推進(ダイバーシティ推進グループ協議会を通じてグループ間の情報共有の促進および共通ツールの開発) 日立人として共有すべき価値観、行動を確認、体得するための研修カリキュラムの整備
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	<ul style="list-style-type: none"> 調達取引先に対するCSRモニタリングのグループ会社への展開とグループ内での取引先情報の共有化 中小規模の調達取引先の環境マネジメントシステム向上支援策をMMM倶楽部^{※2}活動に体系化して展開 	<ul style="list-style-type: none"> 日立製作所の主要調達取引先におけるCSR推進状況の調査結果を日立グループで共有し、CSRのモニタリングをグループ会社に展開 MMM倶楽部活動を通じて調達取引先への教育活動を展開(各種教育講座の開催) 	◆◆◆	P.31	<ul style="list-style-type: none"> 「購買取引行動指針」の改定、「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の作成・公開と調達取引先への展開 調達取引先のモニタリング対象を拡大

※1 マテリアリティプロセス: 社会や経営に影響を与える重要な課題を、ステークホルダー参画のもと明らかにする活動
 ※2 MMM倶楽部: Mottainai Mottainai Mottainai サンエム倶楽部。日立が調達取引先の環境保全活動を支援する活動を通じて環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。「Mottainai」は国際的な環境用語である

◆◆◆: 達成
 ◆◆: 一部達成

人権の尊重

「人を大切にする心」を基本に
グローバルな視点から
人権を尊重していきます

人権に対する考え方

日立は、「人を大切にする心」を企業活動の基本とし、製品の安全性の確保、情報の開示、環境保全、雇用・登用など、あらゆる事業においてすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。私たちは異なる国や地域の考え方や価値観を理解し、認め合うことから、新しい価値観が生まれると信じています。この「人権尊重」の考え方を多様な事業を行う日立グループの経営の中核に位置づけています。働く人の人種や性別、会社や部門を超えた新しい価値観の共有こそ、日立グループのシナジーにつながるからです。

こうした観点から、日立製作所は2009年2月に国連グローバル・コンパクト★1に参加し、その原則に則って企業活動を向上させることを国際社会に宣言しました。今後はグ

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

原則1：企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。

原則2：人権侵害に加担しない。

労働基準

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。

原則4：あらゆる形態の強制労働を排除する。

原則5：児童労働を実効的に廃止する。

原則6：雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

原則7：環境問題の予防的なアプローチを支持する。

原則8：環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

原則10：強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



ローバル・コンパクトの原則をグループ全体で共有し、日々の業務に反映させていきます。

人権意識の向上

日立は、人権に関する行動規範を「企業倫理・法令遵守ハンドブック」に定め、全社員に配布しています。人権に配慮する意識を向上させるために、階層別の研修を実施しているほか、欧州では「カルチュラル・アウェアネス・トレーニング」を実施し、異なる国や地域の文化、習慣、価値観に対する理解を深めるとともに、より良いコミュニケーション方法を習得しています。

2008年度は、「人権」に関する施策を検討するワーキング・グループを欧州に設置しました。多様な歴史や文化、社会をもつ国々から成る欧州での活動は、日立グループが推進する人権活動に大きな役割を果たすと考えています。

調達活動においては、2007年度に(社)電子情報技術産業協会(JEITA)のガイドラインに基づき、購入額の大きい主要調達取引先約100社の人権への取り組みを含むCSR活動を調査し、2008年度にその結果を分析しました。アジア地域においてはグループ会社を対象に、人権に対する配慮を中心とした調達活動の研修を実施しました。



マレーシアで実施した
調達活動の研修

国連グローバル・コンパクトの参加を機に

2009年2月に国連グローバル・コンパクトに参加したのを機に、社内の各種規程、研修、その他の取り組みを見直します。

調達活動については、改定した「購買取引行動指針」に基づいて、調査、教育支援などを行います。社内の各種倫理規程は、人権問題についてよりわかりやすく記述するほか、各種研修プログラムの開発や内容の見直しを図り、日立グループ全体に浸透させていきます。

★1 国連グローバル・コンパクト

1999年にコフィー・アナン前国連事務総長により提唱された国際的協定。2000年7月にニューヨーク国連本部で正式に発足。持続可能な社会を構築するために、企業に参加を促し、国連機関や、NPO、NGOなど市民社会とともに人権、労働基準、環境、腐敗防止について定めた10原則に則って活動するよう求めている。2009年3月現在、約6,700団体(うち日本78団体)が加盟

コンプライアンスと リスク管理

社員のコンプライアンスに関する
意識や知識を高め
より一層の定着を図ります

リスク管理

日立では、リスクの起こりうる領域とその担当部門を定め、社会や法律の動向、ノウハウなどを含む基本情報を周知徹底し、リスク発生の可能性をもつ問題に対応する内部監査を実施しています。問題が発生した場合は、報告されてき

【事業で起こりうる主なリスクと担当部門】

リスク領域	担当部門
お客様との販売契約・取引内容	法務・コンプライアンス
職場での安全衛生・労務管理	人事・労政
資材購買プロセス管理	調達
情報セキュリティ	IT戦略
決算・資産の妥当性	財務
輸出管理ルール	輸出管理
反社会的個人・団体との取引	総務(審理)
環境保全	環境
自然災害、政治紛争、犯罪等からの社員の安全確保、事業の継続	リスク対策

た情報を各担当部門で集約し、緊急対策を講じています。また、再発防止に向けた取り組みや情報の共有を継続して行っています。

贈賄防止のためのグローバルな取り組み

海外の日本企業による贈賄への取り締まりが強化され、米国の海外腐敗行為防止法による摘発案件が増加しています。日立製作所は、2008年8月、国内外の公務員等への贈賄防止に関する会社規則を制定しました。同時に接待・贈答に関する具体的行動指針を定め、社員が適切な行為か否かを判断する手順、基準を明らかにしました。グループ各社でも同様の規則を制定しました。同年10月には米国の社外弁護士を招いて講演会を行い、グループ会社を含む212人のコンプライアンス推進責任者が受講しました。今後も、監査や教育を通じてより一層の定着を図っていきます。



グローバルコンプライアンス講演会

独占禁止法違反の再発防止

日立製作所は、公共事業の入札に関して行政処分を受けた2002年以降、社員に対するコンプライアンス意識の向上を図っています。

1999年4月～2003年7月の東京都下水道局発注の特定ポンプ設備工事の入札において、入札談合に關与していた

日立のCSR活動に対する有識者の意見と当社の回答



法令遵守に不断の努力を

小林総合法律事務所
弁護士
小林英明氏

日立製作所・日立グループはコンプライアンス活動について、常に時代の先端に立っていると考えています。例えば、いろいろなリスクの把握およびリスク発生時の対応、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」の策定、コンプライアンス本部の設立、内部通報制度の整備など、充実した活動を行っているといえます。過去の事件や問題事案の発生が契機となったものも多くありますが、発生の都度、真摯に対応し、その教訓を生かした結果といえるでしょう。

しかし、最近になっても事件や問題事案が発生していることは残念です。これは、コンプライアンス活動には終わりがなく、法令遵守には不断の努力が必要であることを示唆しているといえます。今後も、日常的な監視活動や定期的な研修等を通じて遵法意識を向上させるなど、堅実かつ地道な活動が一層求められると思います。

今後の、日立のコンプライアンスのさらなる充実に期待しております。



環境整備の一層の徹底を

株式会社日立製作所 執行役常務
法務・コミュニケーション、ブランド、
経営オーデイト担当
葛岡利明

最近も、事件や問題事案の発生でご心配をおかけしていることは、大変遺憾なことです。小林先生のご指摘のように、「過去の教訓」を生かして、今後の施策を考えていきたいと思っています。とくに、「不断の努力が必要である」というご指摘に答えるため、「企業倫理・法令遵守」を再確認・再徹底する時期・ポイントを計画的に設けて、これをフォローしていきたいと思っています。

さらに、リスク別の対応をより充実させ、「新たなリスクの発見」と会社全体のリスクが把握できるように体系的に取り組むとともに、常に感度を良くし、問題を察知するリーガル・マインドの醸成、リスクをチェックする仕組みなど、環境整備を図っていきます。

として2008年8月に課徴金納付命令を、同年11月には営業停止命令を受けました。また2003年4月～2005年12月の札幌市発注の下水処理施設に係る電気設備工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、2008年10月に課徴金納付命令および排除措置命令を、2009年3月に営業停止命令を受けました。こうした事態を厳粛に受け止め、全社を挙げて独占禁止法の遵守に取り組んでいます。問題が発生した場合は社長が全社員に対してメッセージを発信するとともに、当該事業部門では、トップが営業従事者と個別に面談し、遵法に関する誓約書を提出させるとともに、監査と教育の強化・徹底などを通じ、コンプライアンス意識の徹底を図っています。



図上訓練の様子

大規模災害に備えた図上訓練

2009年2月、日立グループの主要サービス事業会社6社★1は、首都直下型地震を想定して図上訓練を行いました。これは、上下水道、エレベーター、コンピュータ、一般産業用電機、家電品など、お客様に最も近い製品・サービスを提供するグループ6社が、大規模災害によって被災した設備機器などの生活・社会インフラ機能を迅速に復旧させることを目的に、相互協力を強化する訓練です。社員約100人が、支援要請や情報を出し、対策を講じるなど、有

事の緊迫した状況を疑似的に体験することで、冷静な判断力と機敏な行動力を身につけることができました。

このような訓練を1998年から毎年1回行い、これまでに全国17事業所で訓練を終えています。また、衛星通信システムを活用した月例訓練で機能チェックも実施しています。

★1 図上訓練参加会社

日立アプライアンス(株)、(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス、(株)日立産業システム、日立電子サービス(株)、(株)日立ビルシステム、日立コンシューマ・マーケティング(株)

WEB 企業倫理・法令遵守ハンドブック

http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/handbook.pdf

[日立製作所の公共営業入札に関する法律違反と再発防止の取り組み]

該当行為	対象営業時期	処分概要	再発防止の取り組み
湖北水道企業団玉里新配水場の電気計装、機械設備工事の入札	1999年3月	競売入札妨害罪 刑事判決：2002年9月 営業停止命令：2002年10月	「コンプライアンス本部」の設置／営業活動の監査・指導の実施／営業教育の徹底／業務プロセスの改善／監視機関として外部のメンバーによる「アドバイザー委員会」を設置
東京都下水道局発注の特定ポンプ設備工事の入札	1999年4月～2003年7月	独占禁止法違反 課徴金納付命令：2008年8月 営業停止命令：2008年11月	社会ソリューション事業関係部門にコンプライアンス部門を設置し、教育・指導を強化
首都高速道路新宿線のトンネル換気設備工事の入札	2004年	独占禁止法違反 課徴金納付命令：2006年9月 営業停止命令：2007年2月	コンプライアンス情報記録ノート※1の徹底、監査・教育の強化
札幌市発注の下水処理施設に係る電気設備工事の入札	2003年4月～2005年12月	独占禁止法違反 課徴金納付命令・排除措置命令：2008年10月 営業停止命令：2009年3月	当該事業部門トップによる営業関係者全員との面談／誓約書の提出／監査・教育の再徹底

※1 違法またはその疑いがある状況を回避したことを自ら記録するノート

voices 高い基準の会社規則で贈賄の防止を

Baker & McKenzie法律事務所 弁護士

リチャード・ディーン氏

近年、贈賄は開発途上国を中心に増加し、国連や経済協力開発機構などで定めた国際協定でも犯罪として定義しています。

贈賄は膨大な資源を浪費し、市場の機能を弱体化させ、法制度の信頼を崩壊させ、さらには国家にも安全保障にも影響を及ぼす兆候もみられます。

日立グループはコンプライアンス意識を定着させるための教育システムや監視システムを整備し、社員の品位の向上や、業務の遂行、道徳規範の遵守に高い基準を設定して取り組んでいることは評価できます。

日立グループはグローバルな贈賄問題に対して断固とした態度をとっており、政

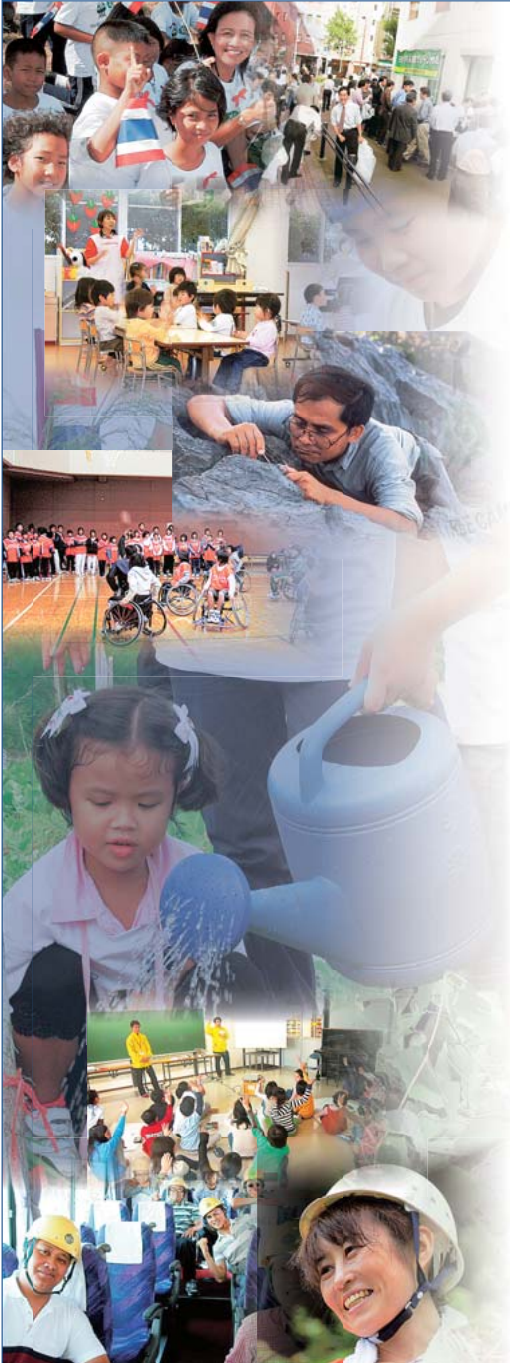
財界や法執行機関から注目されています。2008年に制定した贈賄防止に関する社内規則は、世界各地のグループ会社で活用されており、この問題に取り組む日立の姿勢は、日本の大手企業の中で先導的な役割を担っているといえるでしょう。



社会とともに生きる日立

Living together with Society

日立の製品や活動は、
お客様、調達取引先、社員、地域社会とともに
幸福な社会をつくっていきます。



詳しい情報は「日立グループCSR報告書2009」(PDF)をご覧ください
<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

モノづくりと サービスの向上

「モノづくり」の伝統を守り
グローバルに
品質の向上に努めています

品質を保証するために

日立グループは、「品質第一 (Quality First)」を最優先する創業以来の「モノづくり」の伝統を守り、「最高品質の製品、サービスをお客様に提供する」ことを統一スローガンとして、製品の企画から出荷・サービスに至るまでグループ全体で品質保証活動に取り組んでいます。近年は、中国・アジア地域を中心に海外での品質の向上にも努めています。

中国における品質保証体制の強化

日立グループの中国市場への進出分野は多岐にわたり、現在約80社におよぶハードおよびソフトの製造会社があります。各社とも従来より人財の育成、品質の向上に取り組んできましたが、製品の付加価値の向上、現地生産比率の増加に伴い、さらなる品質の向上と統括的な品質保証体制を構築するため、2007年2月、上海に品質保証センターを設立しました。本センターでは「日立グループ会社品質保証責任者会議」を年1回開催し、品質に対する意識の向上や情報の共有化を図っています。第2回会議(2009年3月)には、グループ36社46人が参加しました。また担当者レベルの品質に対する意識や技術力の向上を目的に「信頼性基礎講座」を開設し、2008年度は上海・北京・広州で計31社65人が参加しました。さらに中国におけるお取引先の認定やお取引先に対する指導も積極的に行っています。



日立グループ会社品質保証責任者会議(中国)

お客様の声を製品に生かす

日立は、CS（お客様満足）経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施するとともに、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析し、製品開発や事業活動に反映させています。

CS経営行動指針

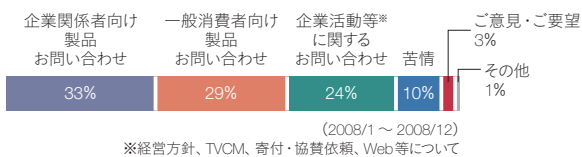
- お客様にとって価値あることが第一魅力ある製品・サービスを!
- お客様からの生きた情報こそ宝改善につなげる努力を!
- 価格・品質は市場が決めるものお客様のうなずける提案を!
- 約束を守ることが信用のみならず迅速に対応できる事前準備を!
- 事故を起こさないのが基本万が一起きたら、最優先で万全な対策を!

1994年策定

Webサイト総合お問い合わせ窓口の活動

日立グループでは、Webサイトに総合お問い合わせ窓口を設けています。この窓口は、日立グループ各社の問い合わせ窓口と連携し、寄せられたさまざまな情報（お問い合わせ、ご意見、ご要望、苦情）に対処するとともに、製品やサービスの改善に生かしています。今後も、Webサイトを重要なコンタクト

[日立Webサイト総合お問い合わせ窓口受付内訳]



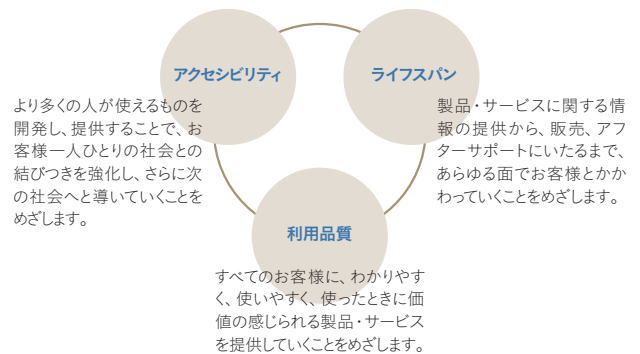
ポイントと位置づけ、より迅速かつ的確にお客様に回答するために、グループとの連携をさらに強化し、改善を図ります。

ユニバーサルデザイン

日立グループは、幅広い領域で「社会」と「生活」にかかわっており、お客様の層も広く、社会性も高いことから、ユニバーサルデザイン（UD）を企業の社会的責任であると考え、「利用品質」「アクセシビリティ」「(製品の)ライフスパン」の3つをUDの基本としています。

また日立製作所は、「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」★1の設立段階からメンバーとして参加し、より多くの人たちが安心して暮らせる社会づくりに取り組んでいます。2008年度のキッズデザイン協議会★2が主催する「第2回キッズデザイン賞」では、日立エスカレーター VXシリーズが「会長特別賞」を受賞したほか、アクティブ歩行支援機など5件の製品や活動が受賞しました。

[日立グループのUDの考え方]



★1 国際ユニヴァーサルデザイン協議会

2003年に設立。UDの普及と実現を通じて社会の健全な発展と暮らしづくりをめざす活動団体

★2 キッズデザイン協議会

2006年に設立。子どもの安全・安心・健やかな成長発達に役立つデザインの普及・発展をめざす企業・団体を会員とする組織

PDF 品質を保证するために

PDF ユニバーサルデザイン

topics 世界一の展望台に、高品質のエレベーターを

2008年10月に中国上海市浦東地区に超高層複合ビル「上海環球金融中心」がオープンしました。このビルには、地上474mの世界一の高さ※を誇る展望台があり、日立はその展望台用エレベーターの開発を手がけました。一度に多くの利用者を安全に高層階まで運ぶために、高い輸送能力と快適な乗り心地が求められました。これに対応するため、日立は研究所やグループ会社と連

携し、エレベーターの揺れを低減する装置や高出力、高性能な巻上機・制御装置などを開発し、快適性・安全性を高めるとともに、一度に48人が利用可能な二階建てのダブルデッキ型エレベーターを採用し、輸送能力を向上させました。今では街のランドマークを支えるエレベーターとして、人々に親しまれています。

日立製作所都市開発システムグループ
水戸統括本部 担当本部長 荒堀 昇



(左)上海環球金融中心 (右)ダブルデッキ型エレベーター
※2008年10月の時点において

地域社会との共生

教育・環境・福祉の各領域で
幅広い活動や支援を通じ
社会に貢献しています

社会的課題の解決に向けて

日立グループは「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、「教育」「環境」「福祉」を重点活動領域として、幅広く支援しています。人、モノ、資金、技術などの資源を最大限に活用し、家庭教育の健全化や青少年の育成など社会的課題の解決に取り組むほか、若手研究者の育成、留学生の受け入れ、教諭の国際交流にかかわる一方、環境教育の普及、環境NPOの活動、情報格差の縮小に協力し、障がい者への支援も行っています。

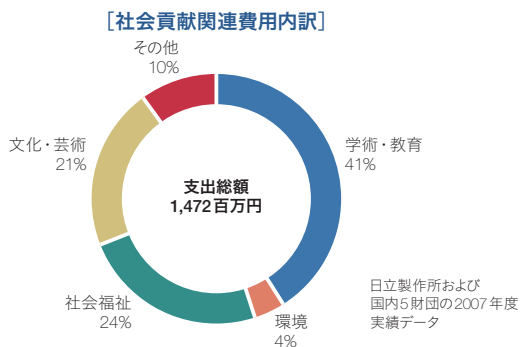
日立製作所および国内5財団は約15億円(2007年度)を社会貢献関連費用として支出しました。

社会貢献活動の理念と方針

理念 日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針 日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、さまざまな社会貢献活動を推進します。

2002年2月策定



教育・環境・福祉分野での取り組み

教育：日立-DST南ア技術者育成スカラシップ

日立製作所は、南アフリカの若手技術者育成のため、主として発電事業にかかわる技術者を日本へ招聘し、技術指導を行うプログラムを策定しました。



(上)日立-DST南ア技術者育成スカラシップの研修候補者 (下)タイでの記念植樹

南アフリカを事業の戦略的観点から重要な新興市場と位置づけていますが、電力不足の解消、技術者の養成が急務となっています。日立製作所は、南アフリカ政府の科学技術省(DST)とパートナーシップを組み、大学の工学部を卒業し電力業界で3年以上働いた経験をもつ若手技術者を対象に、日立の電力関係の事業所などで実習し、必要なノウハウを習得してもらおうプログラムを開発し、2009年度より実施します。実習を終えて帰国する技術者は、現地の電力会社で日本で学んだノウハウを生かし、社会インフラの構築に貢献することが期待されます。

環境：緑地化活動の推進

2008年7月、タイのシリントーン王女国際環境公園にて、「地球の森プロジェクト～10億本植樹キャンペーンinタイ」のオープニング式典で記念植樹が行われ、タイの日立グループ各社が参加しました。

このキャンペーンは、シリントーン王女国際環境公園財団(タイ王国第二王女シリントーン王女賛助団体)、国連環境計画(UNEP)、タイ王国天然資源環境省・環境質推進局、地球環境平和財団が共同で2007年から行っている環境活動で、日立製作所とタイの日立グループ各社は初年に続き特別協賛企業として協力しました。タイ日立グループはこれまでに、同財団へ約230万パーツ(約730万円)を寄付するとともに、日立建機(株)のミニショベルカー2機を寄贈しています。

2008年9月には、NPO法人緑化ネットワークの協力を得て、日立グループの社員17人が中国内蒙古自治区のホルチン砂漠で緑化ボランティア活動に参加しました。2回目となる今回は、2007年度同様、内蒙古民族大学の学生と協力し、松の苗木1,300本の植樹と灌水、ポプラの剪定を行いました。

今後もこれらの活動を通じて、現地の方々と友好を深め、社員のボランティアマインドの醸成を図っていきます。

環境：横浜で「かながわ子ども環境サミット」

2009年2月、日立製作所横浜支社は、子どもたちのエネルギーと環境に対する意識を高めてもらうために、神奈川県新聞社と共催で「かながわ子ども環境サミット」を実施し、神奈川県内の8つの小学校から約150人の児童らが参加しました。

このサミットは、事前学習として日立の事業所やさまざまな環境関連施設を見学しながらエネルギーや生態系について学び、その成果を参加した学校ごとに発表するものです。子どもたちは日立製作所エンタープライズサーバー事業部にある野鳥の森、家電品をリサイクルする東京エコリサイクル(株)、日立製の地域熱供給システムなどを見学しました。発表では、高効率火力発電などエネルギー事業についての学習成果や野鳥との共生、アマモ★1の植栽といった生態系保護活動の取り組みなどが紹介され、発表後のパネルディスカッションでは、活動を通じて得られたこと、大人や企業への要望などについて活発な意見が交わされました。

日立は、希望ある未来をつくるために、身近なところできる環境活動を子どもたちと一緒に考えていきます。

福祉：ヘルシーメニューで途上国の子どもたちに給食を

日立は、健全な青少年の育成や、社会的・経済的に孤立する人たちの社会復帰を支援する活動に協力するなど、人々に豊かな生活をもたらす、より良い社会を実現するための活動に取り組んでいます。



日立ソフトウェアエンジニアリングの社員食堂



かながわ子ども環境サミット

現在、先進国では、生活習慣病を引き起こす肥満がまん延している一方、開発途上国では飢餓や栄養不足に苦しむ多くの人々がいます。日立製作所本社地区の社員食堂では、2008年6月より社員に健康食を提供し、その売り上げの一部を開発途上国に寄付する活動「TABLE FOR TWO★2」に参加しています。例えば、社員が食堂を利用する際、通常の量のライス(普通盛り)ではなく小ライスを選択することで摂取カロリーを減らし、減らしたカロリー分(1食あたり20円程度)を開発途上国の子どもたちの学校給食費の補助として寄付しています。2008年度は平均55.5%の同地区勤務の社員が活動に参加しました。日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、日立建機(株)、(株)日京クリエイトもこの活動に参加しています。今後も各事業所やグループ各社に協力を呼びかけ、幅広く展開していきたいと考えています。

★1 アマモ

浅い海域に群生する海草の一種。海の生物のすみか・産卵場所として利用され、水の浄化機能も備える

★2 TABLE FOR TWO

開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の問題に同時に取り組む、日本発の社会貢献運動

日立の社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/index.html>

日立の財団

<http://www.hitachi-zaidan.org/index.html>

topics 四川大地震で被災した東方電気集団を支援

2008年5月12日に発生した中国四川省を震源とする大地震で、被災された方々の救援と早期復旧を支援するため、日立グループは災害義援金のほか復旧に必要とされる建設機械の提供など総額約2億4,500万円に相当する支援を行いました。

火力発電所向けタービンを生産する東方電気集団は主力工場が壊滅的な被害を受けました。特に建物の90%が倒壊した漢旺工場では、基幹部品であるタービン翼の生産やローターの加工

ができなくなったため、日立事業所(茨城県日立市)は、これらの作業を代行し基幹部品を供給することで、発電設備の納期遅れを最小限に食い止めることができました。

電力不足が深刻な中国で発電所の新設計画の遅延が回避できたことについて、「日立の協力のおかげで地震で受けた被害からの回復は順調に進んだ」と東方電気集団の温福剛社長から感謝のことばをいただきました。



(上)被災地域で復旧に活躍した日立建機のショベルカー
(下)被災した東方電気の漢旺工場

日立の未来をつくる社員

社員の個性を尊重し
仕事と生活を調和させる活動に
取り組んでいます

多様な個性が輝く「ダイバーシティ」

日立では、女性、外国人、障がい者を含めた各人の個性や、多様な働き方を尊重しながら仕事を進めることが、グループ社員間のシナジーを高め、新しい価値創造につながると考えています。

日立製作所では、これを実現するために、2006年8月より社長直轄のダイバーシティ推進プロジェクトを中心に社内の意識改革に取り組んできました。2008年度からは、ダイバーシティを推進するうえで基礎となるワーク・ライフ・バランスにも力を入れ、日立グループ全員活動「基盤強化08-09」★¹において、「メリハリのある働き方の推進」「心身の健康増進施策」「職場コミュニケーション活性化支援」をテーマに、働き方の改革を推進しました。

こうした活動の結果、事業グループごとに特色のある取り組みが生まれるなど、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスに関する意識は徐々に高まっています。2009年度も引き続き同じテーマに沿って、国内外の日立グループと連携して取り組んでいきます。

Women's Summit Tokyo 2008の共催

2008年10月、同じくダイバーシティを推進する他社との

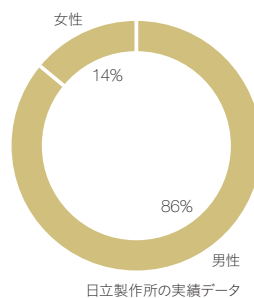
共催により「Women's Summit Tokyo 2008」を開催し、女性の異業種ネットワークづくりに貢献しました。さまざまな業界から20社200人の女性が参加し、「キャリアの歩き方」をテーマに、活発な意見交換が行われました。

「仕事と生活の調和推進プロジェクト」への参加

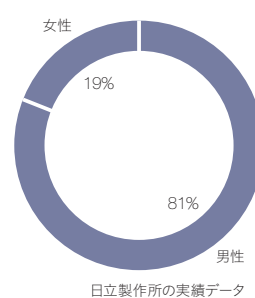
日立製作所は、厚生労働省が2008年度に開始した「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参加しています。このプロジェクトは、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を踏まえて進められている業界代表10社の具体的な取り組み状況や成果を広くPRすることによって、「仕事と生活の調和」を実現しようとするものです。

【男女雇用比率】

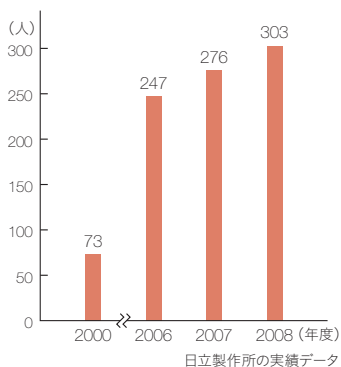
(2009年3月現在)



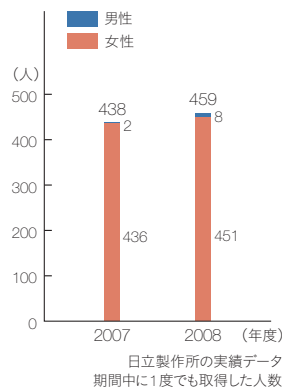
【2008年度新卒採用者男女比率】



【女性管理職者数の推移】



【育児休暇取得者数の推移】



voices 職場の理解と支えによって育児休暇を取得

株式会社日立製作所 システム開発研究所 情報サービス研究センタ 研究員
小牧大輔

2008年7月発表の「第2回父親が子育てしやすい会社アンケート」(ファザリング・ジャパン、第一生命経済研究所共同調査)で、日立製作所は2年連続1位に選ばれました。2008年7月から半年間の育児休暇を取得した、小牧大輔さんは次のように語っています。

「担当するプロジェクトが正念場を迎える時期だけに、職場の皆さんは驚いたと思いますが、仲間の理解と支えにより、

育児に専念できました。後を引き継いだ部下が仕事を通じてスキルアップを果たしたこともあり、男性の育児休暇取得への理解は一層深まったはずです。」

同アンケートでは、育児休暇の取得回数に制限を設けず、小学校1年生を修了するまで通算3年にするといった日立の制度面の拡充や、ワーク・ライフ・バランスへの理解促進に向けた取り組みなどが高い評価を得ています。

参加企業各社の経営トップは、2008年7月に重点実施事項などを内容とする「トップ宣言」を発表しました。2009年3月には、当社を含め各社の2008年度の実施成果と、2009年度以降の取り組み内容である「アクションプログラム」を発表しました。



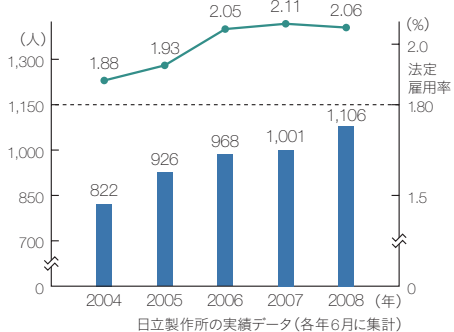
いい仕事しよう。
いい人生しよう。

厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のロゴ

障がい者の雇用促進

日立グループでは、障がい者採用フェアの開催やグループ会社へのコンサルティングを実施するなど、グループ全体で法定雇用率を達成するよう努めています。2008年6月現在、障がい者雇用率は日立製作所で2.06%、国内グループ連結で1.84%、合わせて2,975人の障がいのある社員が働いています。今後も職場環境の整備や職域の拡大を図り、雇用機会の創出に努めていきます。

[障がい者雇用率の推移]



2008年11月に開かれたネットワークの発足式で、同社ファイナンス部門担当上席副社長のスーザン・リンチと同人事部門担当上席副社長のナンシー・ロングが同ネットワークの実行委員として講演しました。こうした活動が広く認知され、世界のビジネスパーソンや組織の業績と社会的貢献を称える賞である「スティービー・アワード」の2008年度最終選考に残りました。

雇用について

雇用については、政労使それぞれの努力により、社会全体で守っていきべき問題と考えています。一方で、企業にとっても雇用の維持は重要な経営課題です。日立は、昨今の経済環境に伴う雇用および人員配置の適正化においても、成熟事業から成長事業に人材をシフトし、環境分野など新たな事業の創出による雇用の維持・拡大を図っています。

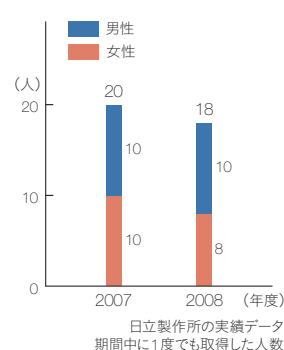
★1 基盤強化08-09

将来の成長に備えた経営基盤強化のためのグループ全員運動 (2008年4月～2010年3月)

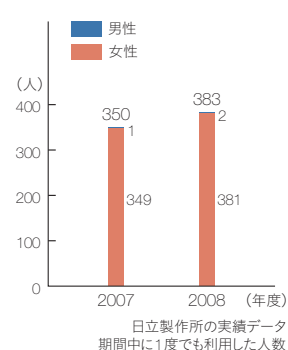
WEB ダイバーシティ推進の取り組み

<http://www.hitachi.co.jp/csr/diversity/index.html>

[介護休職取得者数の推移]



[短期間勤務利用者数の推移]



女性のリーダーシップの育成

日立データシステムズ社(米国)は、働く女性のリーダーシップを高めようと、サンフランシスコ湾岸地域の企業とともに「女性リーダーシップネットワーク」を支援しています。



女性リーダーシップネットワークの開催イベント

個人とチームの活力協創



株式会社日立製作所 執行役常務
人財担当、総務本部長

大野健二

全社員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら、生き生きと働くことができる環境を創り、企業価値の向上を図ることは、経営上の重要課題です。

日立では、多様な人材のさらなる活用と、業務効率の向上や職場内のコミュニケーションの活性化を図るために、長時間労働の縮減などに取り組んでいます。仕事と育児・介護の両立についても、さまざまな制度を設けていますが、利用しやすい雰囲気づくりのために、事業グループごとに個別の取り組みも進めています。働き方を見直すために、時間外労働縮減や休暇取得促進などに取り組んだ結果、長時間労働に関する数値が前年度に比べ半減し、社員の意識調査でも「仕事量が多い」と感じている回答者の割合が減少しました。

多様性を尊重し、組織力を強化していくためにも、働き方に対する社員の意識改革や業務改革を、今後も継続して進めていきます。

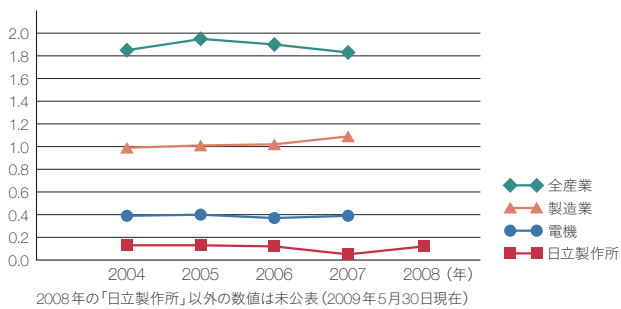
安全で快適な職場づくり

働きやすい職場にするために
安全管理、職場衛生の維持をはじめ
さまざまな取り組みを行っています

職場の安全衛生

日立では社員の安全確保や職場環境の改善について長年の活動の蓄積を「安全衛生ナレッジ」としてまとめ、日常的に活用しています。社員の健康管理については、産業医が面談し、定期健康診断結果に基づいた指導を行うなど、健康増進を支援しています。

[労働災害度率の推移]



日立GST社の安全対策

日立グローバルストレージテクノロジーズ社(以下、日立GST)は、労働安全衛生方針を世界各地の同社全グループ社員の行動指針の一部としています。

日立GSTの労働安全衛生プログラムは、社内の労働安全衛生チームが各部門や各地域の有効性を勘案して独自に開発したもので、工場などでの化学物質や機械の監視から社員寮やカフェテリアの衛生管理まで、社員の労働・生活



コミュニケーション力強化研修(写真提供:日経情報ストラテジー)



日立グローバルストレージテクノロジーズ社(タイ) (上)労働安全衛生チームメンバー
(下左)同チームによる現場インタビュー (下右)現場での安全衛生確認

環境の安全を確保しています。労働安全衛生チームは、専門家や経験のある社員で構成され、メンバーは個別指導やWebを通じてのトレーニングを受けたり、電子機器や電話での即時応答討論を試みたり、さらには社外での教育を受け、安全知識の向上に努めています。

こうした活動が実り、日立GSTでは、現在10カ所の事業所でOHSAS18001★1の認定を受けています。

労働時間の適正化

日立では、生産性や業務効率の向上を図るために、職場のマネジメントや社員の働き方を原点に立ち返って見直しています。時間外労働時間の縮減や、年次有給休暇の行使促進などを推進し、労働時間の適正化、ワーク・ライフ・バランスの実現による人財・組織の活性化を図っています。

コミュニケーション力強化研修

職場内のコミュニケーションをより活性化するために、2008年からマネジメント層を対象に「コミュニケーション力強化研修」を実施しています。ダイバーシティの推進や、良好な人間関係・相互信頼関係の構築を実現し、同時に組織としてひとつの目標を達成するには、個性や意見などの違いを尊重し合い、認め合いながら全員が納得できる結論を出すことが重要です。2日間の体験的学習を中心とする研修では、お互いを理解し合うための「聴く」、異なる意見・考えを戦わせた上で全員が納得して結論を導き出すための「伝える」、というすべてのヒューマン・スキルのベースとなるコミュニケーション・スキルを学びます。

★1 OHSAS18001

Occupational Health and Safety Management Systemsの略で、労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証対象規格

調達取引先との協創

ガイドラインの制定やアンケートによる活発なコミュニケーションと情報共有とともにCSRを推進しています

調達ガイドラインの制定

日立製作所は、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」★1を作成し、公開しました。お取引先にはこのガイドブックを用いた自己評価を要請し、CSRに関する共通理解やコミュニケーションを深めています。またグローバル・コンパクトの理念に則って、2009年6月に取引の基本となる「購買取引行動指針」の改定を行いました。

調達取引先とともにCSR活動を推進

2008年度の活動では、日立製作所の主要お取引先約100社に対してCSR推進状況のアンケート調査を行い、結果を分析してフィードバックしました。全体の傾向として、「品質・安全性」や「環境」の項目に比べ、「人権・労働」「公正取引・倫理」「社会貢献」などの項目についてはより一層の取り組みが必要であることがわかりました。こうしたコミュニケーションを通じて、各お取引先に自社の状況把握と改善に役立ててもらうとともに、調査結果をデータベース化してグループ内での情報の共有化を推進していきます。

2009年度は、「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブッ

ク」に基づく自己評価結果のモニタリングの対象範囲に、日立製作所のお取引先300社を新たに追加します。日立グループ各社のお取引先にもモニタリングの対象範囲を拡大し、サプライチェーン全体のCSR推進に取り組んでいきます。

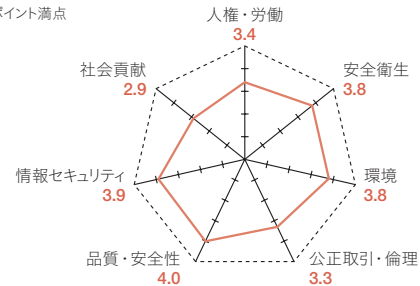
日立製作所購買取引行動指針(抜粋)

2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働や強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働きやすい職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価した上で、所定の適正な手続きに準拠して行なう。

2009年改定

【調達取引先に対するCSR推進アンケート調査結果】

各項目5ポイント満点



★1 WEB 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック
http://www.hitachi.co.jp/CSFiles/afiedfile/2009/03/11/SC_CSR_J.pdf

PDF 日立製作所購買取引行動指針

WEB グリーン調達ガイドライン
<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green6.0.pdf>

topics 海外におけるグリーン調達活動



北米地域調達会議のメンバー

日立グループでは、海外4極の各地域において、グループ会社調達部門による調達会議を定期的に開催しています。こうした機会を用いて、海外の調達マネージャーに日立グループのグリーン調達施策を説明し、それぞれの地域で実践してもらっています。

2008年4月、グラスで開催された北米地域調達会議では、コーポレートの調達部門のメンバーが世界的に関心をもたれている化学物質規制への対応について講演を行いました。化学物質規

制はREACH規則などにより欧州の企業が主導していますが、北米の企業も、お取引先との協力関係を保ちながら製品含有化学物質管理に取り組んでいます。

日立グループの環境方針とその背景を、調達管理という側面から深く理解してもらうとともに、調達実務の視点から「製品含有化学物質一元管理システム」による化学物質管理情報の登録や管理の方法を説明するなど、グリーン調達の推進について有意義な情報交換を行っています。

会社概要

商号 株式会社 日立製作所
Hitachi, Ltd.

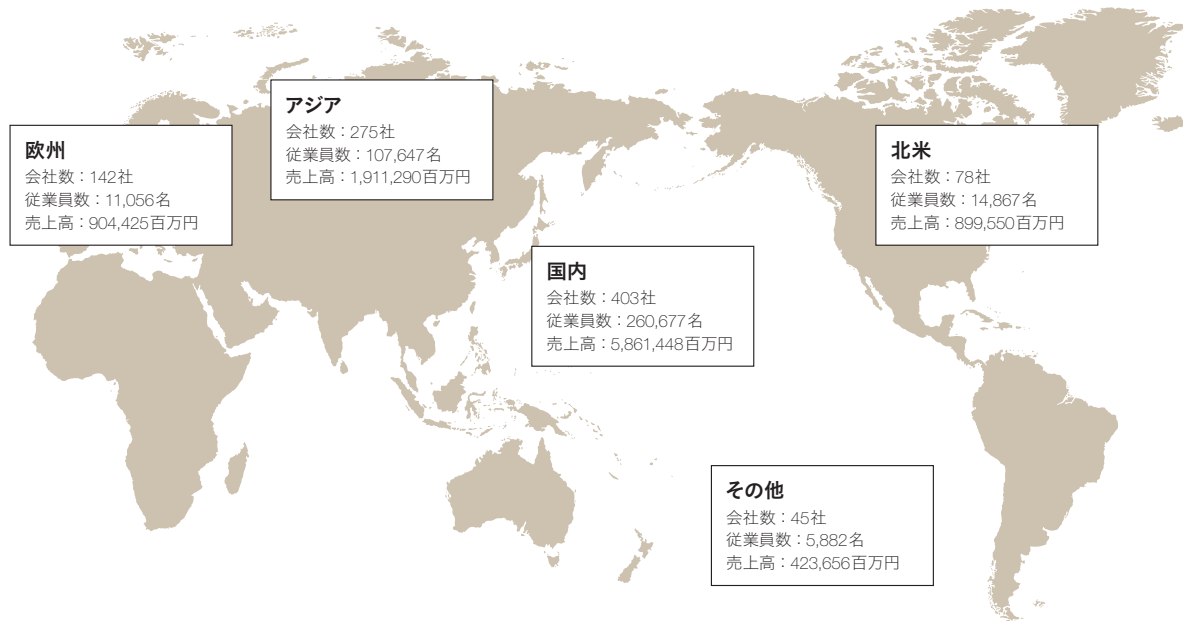
設立年月日 大正9年(1920年)2月1日
(創業 明治43年(1910年))

本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

代表者 代表執行役 執行役会長 兼
執行役社長 川村 隆

日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内403社、海外540社、持分法適用関連会社では国内77社、海外89社および日立製作所、計1,110社で構成される企業集団です。事業内容は7つの部門にわたり(右ページ参照)、売上高は約10兆円、社員数は約40万人です。



経済性報告

2009年3月末日現在

資本金 282,033百万円

従業員数(個別) 40,549名
(連結) 400,129名

連結子会社数 943社(国内403社、海外540社)
(含む変動持分事業体)

持分法適用関連会社数 166社(国内77社、海外89社)

2009年3月期(連結)

売上高 100,003億円(前期比89%)

営業利益 1,271億円(前期比37%)

設備投資額 7,884億円(前期比81%)

研究開発費 4,165億円(前期比97%)

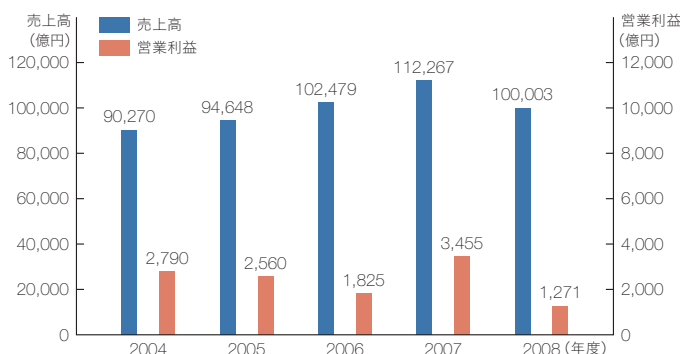
連結売上高に占める海外生産高比率 24%

※経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。

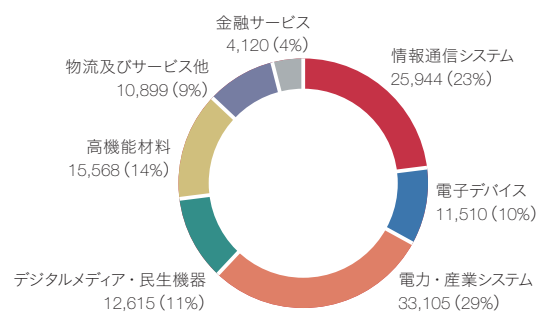
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

連結業績

[売上高および営業利益推移]



[2008年度 部門別売上高(億円)]



部門別売上高小計 113,764億円
連結売上高 100,003億円

情報通信システム



データセンタ
(統合管制センタ)*



日立グローバル
ストレージテクノロジーズの
ハードディスクドライブ



ハイエンド向け
ディスクアレイ
サブシステム*

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- 日立コミュニケーションテクノロジー、日立国際電気、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS、HITACHI INFORMATION & TELECOMMUNICATION SYSTEMS GLOBAL HOLDING

電子デバイス



日立ディスプレイズの
携帯電話用
ワンセグ対応
3.2型ワイド
IPS液晶ディスプレイ



日立ハイテクノロジーズの
走査電子顕微鏡



日立メディコの
超電導型高磁場
オープンMRI装置

- 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体
- 日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、日立顯示器件(蘇州)

電力・産業システム



アラブ首長国連邦
ドバイのモノレール*



日立建機の
油圧ショベル



日立ピークエナジーの
ハイブリッド自動車用
角形リチウムイオン電池

- 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、電動工具
- パパコック日立、クラリオン、日立建機、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立工機、日立ピアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電梯(中国)、日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー、HITACHI POWER EUROPE

デジタルメディア・民生機器



ハイビジョン液晶テレビ
超薄型「Wooo」
UTシリーズ*



日立アプライアンスの
ドラム式洗濯乾燥機
「ヒートリサイクル
風アIRONビッグドラム」



日立マクセルの
角形リチウム
イオン電池

- 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器
- 日立アプライアンス、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、日立プラズマディスプレイ、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器

高性能材料



日立化成工業の
光学シート
表面保護用粘着フィルム



日立金属の
ネオジム磁石
NEOMAX®



日立電線の
HEV用ノンハロゲン
150°C耐熱
電源ハーネス

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属

物流及びサービス他



日立物流のセキュリティ設備を完備した
物流センター「京浜物流センター」

- 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

金融サービス



日立キャピタルの
多機能ICカードと
ETCオートカード

- リース、ローン、生命・損害保険代理業
- 日立キャピタル、日立保険サービス

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2009年3月31日現在 表中の※は日立製作所の製品
(注) 1 日立国際電気は、当社が同社株式会社に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。
2 HITACHI DATA SYSTEMSは、2009年3月31日を合併期日として、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDINGと合併しました。
3 HITACHI INFORMATION & TELECOMMUNICATION SYSTEMS GLOBAL HOLDINGは、HITACHI DATA SYSTEMS等を傘下とする持株会社であり、2008年4月1日に設立されました。
4 日立工機は、当社が同社株式会社に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。
5 日立モバイルは、2009年4月1日をもって日立オートパーツ&サービスに商号を変更しています。
6 日立プラズマディスプレイは、富士通日立プラズマディスプレイが2008年4月1日をもって商号を変更した会社です。

HITACHI

Inspire the Next

お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所

コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部(本報告書およびCSR活動全般に関して)
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280
TEL: 03-3258-1111 FAX: 03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室(環境活動に関して)

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220
TEL: 03-3258-1111 FAX: 03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>

表紙:表紙は、ハワイ・オアフ島モアナルア・ガーデンパークの「モンキーポッド」です。
日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を表したもので、「日立の樹」として
テレビCMなどを通じて、親しまれています。(撮影:トア・ジョンソン)



FSC (Forest Stewardship Council、森林管理
協議会)が認証する適切に管理された森林から
の原料を含むFSC認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物VOC(Volatile
Organic Compounds)を含まない、
植物油100%のインキを使用して
います。



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン
機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく
配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)とし
て認定されています。

ZZ-410 2009.07

Printed in Japan(H)

日立グループのCSR活動に関するレポート「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」をお読みいただき、どのような感想をお持ちになったか、裏面のアンケートにお答えいただけますと幸いです。今後も読者の皆様の貴重なご意見を、CSRのさまざまな活動に反映させていきたいと考えております。

(お問い合わせ先)

◎株式会社 日立製作所

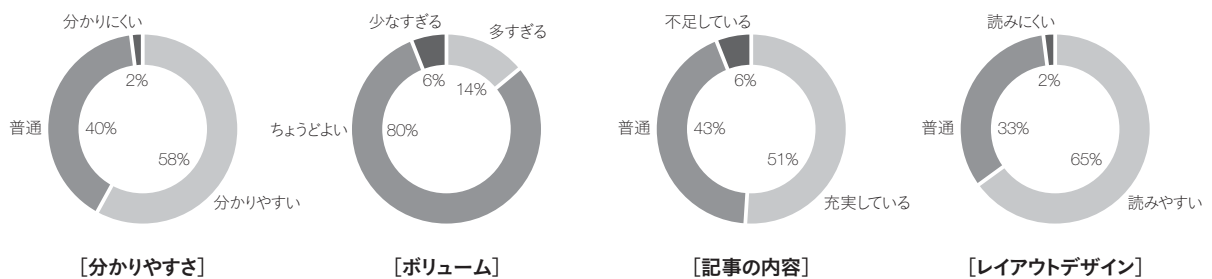
コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

Tel : 03-3258-1111 Fax : 03-4564-1454

Webサイト : <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

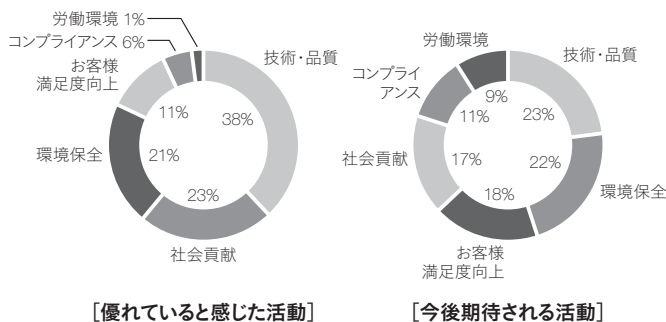
「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」に関するご回答結果 (総回答数51)

報告書について



CSR活動について

回答者の内訳



評価していただいた点

- ページ数を減らしたためその分まとまっていると感じた。詳細をPDFで見られるのもよい。
- 環境をテーマに日立が注力する事業領域の内容が書かれていて、社会的課題とのつながりがよくわかった。
- 各活動に参加した社員や多様なステークホルダーの声や記事・図表・写真がバランスよく掲載され、読みやすかった。

主なご要望

- 重要な社会的課題の選定プロセスを開示してほしい。
- グローバル企業としては海外の事例が少ない。
- 主たるテーマである環境に関するデータや対策内容などが少なく、物足りなかった。

今回の改善点

- 日立にとっての重要な社会的課題の評価およびそのプロセスを開示しました。
- 客観的視点を取り入れるために、さまざまなステークホルダーとの対話を充実させました。
- 海外での活動事例の掲載を増やしました。
- 読者の関心が高い環境分野の詳細な取り組みやデータについては「環境報告書」として別途発行しました。

裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」アンケート

以下にご記入の上、右記までお送り下さい。

株式会社 日立製作所 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

FAX 03-4564-1454

Q1. 「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」をどのようにお感じになりましたか (それぞれ1つだけお選びください)

- (1) 分かりやすさ 分かりやすい 普通 分かりにくい
(2) ボリューム 多すぎる ちょうどよい 少なすぎる
(3) レイアウトデザイン 読みやすい 普通 読みにくい
(4) 記事の内容 充実している 普通 不足している

●上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください

Q2. 報告書の中で印象に残った内容を、下からお選びください (複数回答可)

- 経営者のメッセージ 冷蔵庫の不当表示とその対策について 日立のCSR

ハイライト2009

- 日立の環境ビジョン 2025年に向けた地球温暖化防止の取り組み
 電力の安定供給とCO₂排出抑制に向けて 水処理事業における貢献 モノづくりに関する環境マネジメント
 環境活動トピックス 海外へ広がる協創型プロジェクト

日立のCSRマネジメント

- CSR推進活動 人権の尊重 コンプライアンスとリスク管理

社会とともに生きる日立

- モノづくりとサービスの向上 地域社会との共生 日立の未来をつくる社員 安全で快適な職場づくり
 調達取引先との協創

その他

- 会社概要

●上記で印をつけられた中で、具体的に印象に残ったことがありましたらご記入ください

Q3. 日立グループのCSR活動 (取り組み) について、ご意見をお聞かせください (それぞれ複数回答可)

- (1) 優れている活動 コンプライアンス活動 技術・品質 お客様満足度向上活動 社会貢献活動
 労働環境 環境保全活動 その他 ()
(2) 今後期待される活動 コンプライアンス活動 技術・品質 お客様満足度向上活動 社会貢献活動
 労働環境 環境保全活動 その他 ()

●上記以外に、日立グループのCSR活動についてご意見がありましたらご記入ください

Q4. 主にどのようなお立場でお読みになったかをお聞かせください (1つだけお選びください)

- お客様 株主・投資家 調達取引先 政府・行政関係 研究・教育機関 報道機関 学生
 NPO・NGO関係 日立グループの事業所近隣に在住 日立グループの社員・家族 その他 ()

Q5. このCSR報告書をどのような媒体を通じてお知りになりましたか (1つだけお選びください)

- 新聞 雑誌 Webサイト セミナー 展示会 日立社員を通じて その他 ()

Q6. 上記以外に、日立グループのCSR報告書またはCSR活動 (取り組み) について ご意見・ご要望があればお聞かせください

ご協力ありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた貴重なご意見は、今後のCSR報告書の編集やCSR活動の改善に活用させていただきます。